

令和6年度

鎌倉市各会計決算等審査意見書

鎌 倉 市 監 査 委 員

鎌 監 第 245 号
令和7年（2025年）8月19日

鎌倉市長 松 尾 崇 様

鎌倉市監査委員 八 木 隆太郎
同 池 田 実

令和6年度鎌倉市各会計歳入歳出
決算等の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、審査に付された令和6年度
鎌倉市一般会計歳入歳出決算、各特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政
令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された
令和6年度定額資金運用基金の運用状況を示す書類を審査したので、次の
とおり意見を提出する。

目 次

1	審査の対象	7
2	審査の期間	7
3	審査の方法	7
4	審査の結果	8
5	審査の意見	8
	(1) 普通会計における財政状況について	8
	(2) 市の現預金、市債の状況について	9
	(3) 執行額の増減についての分析	10
	(4) 必要な人員配置と予算執行体制の強化について	11
6	各会計の総括	12
	(1) 決算状況	12
	(2) 決算収支	14
	(3) 資金の運用状況	15
	(4) 市債及び債務負担行為	15
	(5) 普通会計における財政構造	16
7	一般会計決算概要	24
	(1) 収支の状況	24
	(2) 歳入	25
	(3) 歳出	35
8	各特別会計決算概要	43
	(1) 大船駅東口市街地再開発事業	43
	(2) 国民健康保険事業	44
	(3) 公共用地先行取得事業	47
	(4) 介護保険事業	48
	(5) 後期高齢者医療事業	51

9	実質収支に関する調書について	53
10	財産に関する調書について	54
11	定額資金運用基金の運用状況について	57

資料編	59
-----------	----

- (1) 6年度各会計歳入歳出決算総括表
- (2) 年度別市債一覧表

〔注〕

- 1 「5 審査の意見」以降の文中又は各表中において、元号は原則的に省略した。
- 2 金額は、一部を除き円単位で表示した。
- 3 各表中の金額あるいは比率でマイナスのものは、数字の前に△印を付した。また各表中で、数値の無いもの、不用なものは「―」と表示した。
- 4 文中又は各表中「大船駅東口市街地再開発事業」とあるのは、「鎌倉都市計画事業大船駅東口市街地再開発事業」の略称である。
- 5 文中又は各表中の％表示は、原則として小数点第2位を四捨五入して小数第1位までを表示した。ただし、構成比については、合計を100％にするため、小数第3位以下を比較し調整した。

1 審査の対象

- (1) 令和6年度 一般会計決算
- (2) 令和6年度 鎌倉都市計画事業大船駅東口市街地再開発事業特別会計決算
- (3) 令和6年度 国民健康保険事業特別会計決算
- (4) 令和6年度 公共用地先行取得事業特別会計決算
- (5) 令和6年度 介護保険事業特別会計決算
- (6) 令和6年度 後期高齢者医療事業特別会計決算
- (7) 令和6年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (8) 令和6年度 実質収支に関する調書
- (9) 令和6年度 財産に関する調書
- (10) 令和6年度 定額資金運用基金運用状況

2 審査の期間

令和7年（2025年）7月22日から令和7年（2025年）8月19日まで

3 審査の方法

令和6年度各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に規定された様式に基づいて作成されているか、計数に誤りはないか、財政運営は健全か、財産管理は適正か、また予算の執行については、予算編成方針及び総合計画実施計画等に沿い効率的に行われているかなどに主眼をおき審査した。審査に当たっては、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、あわせて決算内容等をより詳細・的確に把握するため関係部課等からの聴き取り調査を行い、全部課等から提出を受けた監査等資料及び定期監査・例月出納検査の結果を参考とした。

定額資金運用基金の運用状況については、計数の確認及び管理・運用が確実、効率的に行われているかを審査した。

4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に規定された様式にしたがって作成されており、記載金額は関係諸帳簿類と符合し、計数的に正確であると認められた。

定額資金運用基金の運用状況を示す書類の記載金額等は、関係諸帳簿類と符合し、計数的に正確であり、管理・運用は適正であると認められた。

決算についての意見とその概要は以下に述べるとおりである。

5 審査の意見

第3次鎌倉市総合計画・第4期基本計画（2年度～7年度）の5年目である6年度は、一般会計の歳入決算額が77,769,654千円（前年度比で8.3%増）、歳出決算額が73,844,467千円（同7.7%増）であった。

歳入のうち市税収入をとり上げる。定額減税による個人市民税の減収分、それに対する地方特例交付金による国からの補てん分を加減すると、市税全体では実質的に前年度比7.5億円の増加であった。このほか、国庫支出金、市債、県支出金、寄附金が前年度比で増加し、さらに繰入金が大幅に増加した結果の歳入増であった。

歳出では、総務費が前年度比で若干減少したが、民生費（前年度比で21.8億円増）、教育費（同12.8億円増）、消防費（同9.5億円増）が大きく増加した。

ところが、単年度収支額から基金積立金及び基金取崩額を除いた**実質単年度収支額**に着目すると（14～15 ページ参照）、一般会計は9億円の赤字であり、この赤字額は財政調整基金15億円の減少（積立額20億円、取崩額35億円）を大きく反映している。このことから、6年度決算は歳入額、歳出額ともに増となっているものの、実質的には歳入額増に対し歳出額の増加が上回っており、その不足分を財政調整基金の取崩により補てんしたものであることがわかる。

(1) 普通会計における財政状況について

6年度の普通会計（一般会計と特別会計の一部を合計した、総務省指定の統計上の会計区分）の主な財政指標については以下のとおりである。

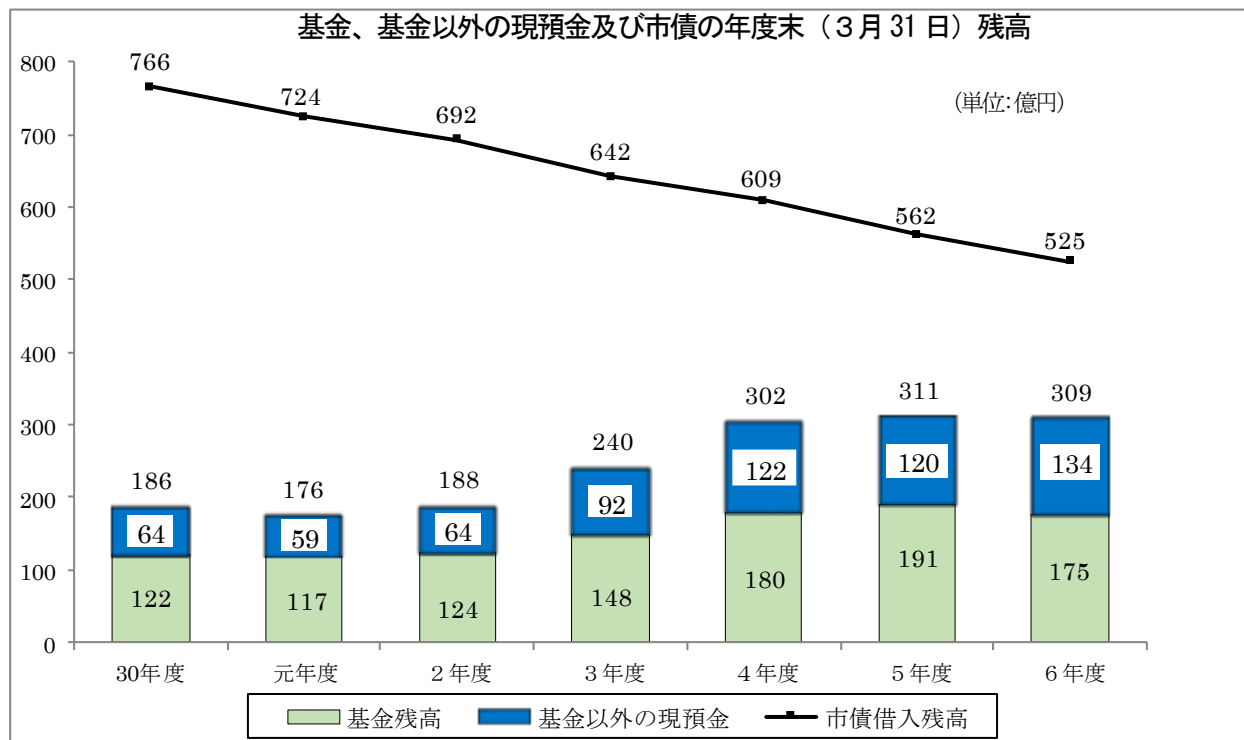
財政運営の指標のうち**実質収支比率**（＝実質収支額／標準財政規模）は、地方公共団体にあっては3～5%が望ましいとされるのに対し、6年度は8.1%であった。コロナ禍での緊縮財政などの影響により最も高かった3年度に12.5%にまで上昇した後、4年度は10.0%、5年度は7.4%と徐々にコロナ禍前とほぼ同程度に回帰していたが、前年度より0.7ポイント増加し再び上昇に転じた。

地方交付税の算定基準となる**財政力指数**は、前年度より0.025ポイント増加して1.100となり、過去10年間で最も高い数値となった。本市は引き続き地方交付税の不交付団体である。

財政の弾力性を測る**経常収支比率**は、人件費及び扶助費の増が影響し、前年度より2.2ポイント増加して98.3%となり、弾力性の低下が見られた。

(2) 市の現預金、市債の状況について

次のグラフは、基金、基金以外の現預金及び市債の年度末残高（下水道事業会計分を含む。）の推移を、例月出納検査のデータをもとにまとめたものである。



市債残高は、30年度末に766億円（下水道事業債385億円を含む。）だったものが、6年度末には525億円（下水道事業債255億円を含む。）となり、この6年間で241億円、31.5%減った。

基金以外の現預金、即ち一般会計、各特別会計及び下水道事業会計の年度末時点での運転資金は5年度末から14億円増加したが、基金残高は5年度末から16億円減少し、市が保有する現預金残高の総額は、コロナ禍以降で初めて減少した。これは、収入に対して支出の割合が増え、財政調整基金を取り崩したことにより財政調整基金残高が15億円減少したことが要因である。

この現預金の減少は、過去にも意見として述べた、滞留した資金を市民生活の維持向上のために有効かつ積極的に活用した結果によるものなのか、しっかり説明されるべきである。

(3) 執行額の増減についての分析

ア 執行額が大きく増加した事業

以下の一覧は、一般会計のうち6年度の支出額が前年度から大きく増加した事業を示す。

事業	支出済額	(前年度比)
定額減税補足給付金支給事業	946,486 千円	(+946,486 千円)
児童手当支給事業	2,723,097 千円	(+937,772 千円)
職員給与費	11,096,011 千円	(+784,954 千円)
特定教育・保育施設支援事業	4,844,345 千円	(+557,906 千円)
小学校施設整備事業	623,482 千円	(+525,599 千円)
会計年度任用職員給与費	2,274,724 千円	(+501,678 千円)
指令活動事業	565,492 千円	(+465,732 千円)
令和6年度非課税世帯給付金支給事業	446,399 千円	(+446,399 千円)
障害者福祉サービス事業	4,645,245 千円	(+399,546 千円)
低所得化世帯等支援給付金支給事業	309,195 千円	(+309,195 千円)
廃棄物処理施策推進事業	713,986 千円	(+293,303 千円)
市営住宅集約化事業	1,288,265 千円	(+283,319 千円)
予防接種事業	687,196 千円	(+237,499 千円)
低所得世帯等こども加算・均等割のみ		
課税世帯支援給付金支給事業	263,413 千円	(+201,211 千円)

定額減税補足給付金支給事業、児童手当支給事業、令和6年度非課税世帯給付金支給事業、低所得化世帯等支援給付金支給事業などの国の施策に基づく事業や、人事院勧告等の内容を踏まえた給与改定などによる職員給与費の増額が目立つ。

そのほか、小学校施設整備事業における冷暖房設備設置にかかる委託料、指令活動事業における高機能消防指令センターの更新、市営住宅集約化事業におけるPFI業務委託料、廃棄物処理施策推進事業における名越クリーンセンター閉鎖に伴う委託料等や、特定教育・保育施設支援事業、障害者福祉サービス事業における扶助費も増加している。

これらの財源について見ると、国の施策に基づく事業や扶助費は国県支出金による特定財源の割合が大きいですが、職員給与費や廃棄物処理施策推進事業などは主に一般財源であることから、前項で述べた現預金の減少の要因の一つになっている。

イ 執行額が大きく減少した事業

以下の一覧は、一般会計のうち6年度の支出額が前年度から大きく減少した事業を示す。

事業	支出済額	(前年度比)
低所得世帯支援給付金支給事業	75,753 千円	(▲1,536,047 千円)
国県支出金等返還金	448,064 千円	(▲704,317 千円)
感染症対策事業	289 千円	(▲431,326 千円)
私立保育所等整備事業	82,104 千円	(▲286,468 千円)
道路維持補修事業	393,394 千円	(▲277,258 千円)
財産管理事務	2,077,697 千円	(▲259,482 千円)
名越クリーンセンター管理運営事業	377,684 千円	(▲139,472 千円)
拠点保育所（腰越）整備事業	820 千円	(▲137,486 千円)
橋りょう維持補修事業	63,636 千円	(▲113,537 千円)
子育て世帯生活支援特別給付金支給事業	0 千円	(▲107,804 千円)

事業の縮小や終了のほか、財産管理事務では財政調整基金新規積立金が減少したことなどによる減額が大きかった。なお、感染症対策事業の減額は新型コロナウイルス関連事業費が予防接種事業に移行したことによるものである。

道路維持補修事業、橋りょう維持補修事業といった市民生活に密接した事業への支出の減少が目立つが、これに関連した意見は次の項(4)で述べる。

(4) 必要な人員配置と予算執行体制の強化について

聴き取り調査等を通じて確認したところ、道路新設改良事業、道路維持補修事業などでは、一般競争入札で応札がないことを理由に、翌年度へ事業を繰越しているという事態があることが分かった。技術職員不足が原因で公募レースに出遅れ、結果として応札がないということが背景にある。本市の技術職員不足は大きな課題であるが、建設業界全般の労働力不足が社会問題化している中、必要な職員の確保や欠員補充に先手を打つ、発注時期を分散化するなどの取組を積極的に進めるべきである。

また、聴き取り調査等では、(1) 人手不足の中にあってＩＣＴ利活用の推進による業務改善や研修実施による職員の資質向上にも努めているが、多様化する市民ニーズへの対応が十分にできていない、(2) 折角の育児休暇制度等も、他の職員の業務負担につながる懸念から十分に活用しやすい体制とは言い難いという声もあり、これらは職員の偽らざる心境であることも窺えた。

職員採用においては、早期チャレンジ枠の創設などの取組も行われているが、依然として各部局が要求する必要人数と実際に配置された人数に大きなギャップがあるのが実情である。これに加えて、配置された人数には休職中の職員も含まれているため、実稼働人数との差はさらに大きくなっている。

こうしたギャップは技術職員の関与が大きい職場で顕著であり、これらの職場では技術職員を特定部署に集約することにより、限られた人数で効率的に専門業務に取り組める体制作りが始まっている一方で、事務職員との業務分担の見直しなど、全庁的な業務改善が必要との認識があることも確認できた。

理事者におかれては、まず市民生活の維持向上に欠かせない事業の執行に必要な人財の確保と定着のための対策に注力され、さらには予算の着実な執行を保証する体制作りに向けて、一層の工夫と努力を求める。

6 各会計の総括

(1) 決算状況

6年度の一般会計及び各特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

各 会 計 別 決 算 状 況

各会計別 歳入歳出 決算状況

(単位：円、％)

区分	歳入決算額 A		歳出決算額 B		歳入歳出差引額 A－B	対歳入比 B/A
	金額	構成比	金額	構成比		
一般会計	77,769,653,545	64.1	73,844,467,246	63.4	3,925,186,299	95.0
特別会計	43,540,119,627	35.9	42,630,990,320	36.6	909,129,307	97.9
大船駅東口市街地再開発事業	19,597,164	0.0	17,314,009	0.0	2,283,155	88.3
国民健康保険事業	16,502,898,188	13.6	16,240,343,329	13.9	262,554,859	98.4
公共用地先行取得事業	201,049,071	0.2	200,882,071	0.2	167,000	99.9
介護保険事業	19,654,446,120	16.2	19,091,358,714	16.4	563,087,406	97.1
後期高齢者医療事業	7,162,129,084	5.9	7,081,092,197	6.1	81,036,887	98.9
合計	121,309,773,172	100	116,475,457,566	100	4,834,315,606	96.0

一般会計と各特別会計の歳入、歳出の差引額の合計は、4,834,315,606 円である。

なお、決算額を前年度と比較すると

歳 入で 7,187,271,778 円 (6.3 ％)

歳 出で 6,662,448,589 円 (6.1 ％) それぞれ増加した。

各会計別 歳入 決算状況

(単位：円、％)

区分	6 年度決算額 A		5 年度決算額 B		対前年度増減額 A－B	対前年度 比A/B
	金額	構成比	金額	構成比		
一般会計	77,769,653,545	64.1	71,840,324,056	63.0	5,929,329,489	108.3
特別会計	43,540,119,627	35.9	42,282,177,338	37.0	1,257,942,289	103.0
大船駅東口市街地再開発事業	19,597,164	0.0	20,552,135	0.0	△ 954,971	95.4
国民健康保険事業	16,502,898,188	13.6	16,924,418,744	14.8	△ 421,520,556	97.5
公共用地先行取得事業	201,049,071	0.2	189,752,858	0.2	11,296,213	106.0
介護保険事業	19,654,446,120	16.2	18,966,672,122	16.6	687,773,998	103.6
後期高齢者医療事業	7,162,129,084	5.9	6,180,781,479	5.4	981,347,605	115.9
合計	121,309,773,172	100	114,122,501,394	100	7,187,271,778	106.3

歳入にあっては、一般会計で 5,929,329,489 円増加し、特別会計では、国民健康保険事業で 421,520,556 円及び大船駅東口市街地再開発事業で 954,971 円減少したものの、後期高齢者医療事業で 981,347,605 円、介護保険事業で 687,773,998 円及び公共用地先行取得事業で 11,296,213 円増加したため、特別会計の計では 1,257,942,289 円増加した。

各会計別 歳出 決算状況

(単位：円、%)

区分	6 年度決算額 A		5 年度決算額 B		対前年度増減額 A－B	対前年度 比A/B
	金額	構成比	金額	構成比		
一般会計	73,844,467,246	63.4	68,587,548,363	62.5	5,256,918,883	107.7
特別会計	42,630,990,320	36.6	41,225,460,614	37.5	1,405,529,706	103.4
大船駅東口市街地再開発事業	17,314,009	0.0	18,303,859	0.0	△ 989,850	94.6
国民健康保険事業	16,240,343,329	13.9	16,748,907,960	15.2	△ 508,564,631	97.0
公共用地先行取得事業	200,882,071	0.2	189,752,858	0.2	11,129,213	105.9
介護保険事業	19,091,358,714	16.4	18,521,012,586	16.9	570,346,128	103.1
後期高齢者医療事業	7,081,092,197	6.1	5,747,483,351	5.2	1,333,608,846	123.2
合計	116,475,457,566	100	109,813,008,977	100	6,662,448,589	106.1

歳出にあつては、一般会計で 5,256,918,883 円増加し、特別会計では、国民健康保険事業で 508,564,631 円及び大船駅東口市街地再開発事業で 989,850 円減少したものの、後期高齢者医療事業で 1,333,608,846 円、介護保険事業で 570,346,128 円及び公共用地先行取得事業で 11,129,213 円増加したため、特別会計の計では 1,405,529,706 円増加した。

繰入金、繰出金の状況

(単位：円)

	歳入			歳出			差引額 A-B
	歳入総額	繰入金	差引歳入額 A	歳出総額	繰出金	差引歳出額 B	
一般会計	77,769,653,545	185,160,186	77,584,493,359	73,844,467,246	6,909,620,198	66,934,847,048	10,649,646,311
特別会計	43,540,119,627	6,909,620,198	36,630,499,429	42,630,990,320	185,160,186	42,445,830,134	△ 5,815,330,705
大船駅東口再開発事業	19,597,164	10,048,000	9,549,164	17,314,009	0	17,314,009	△ 7,764,845
国民健康保険事業	16,502,898,188	1,311,435,127	15,191,463,061	16,240,343,329	0	16,240,343,329	△ 1,048,880,268
公共用地先行取得事業	201,049,071	201,049,071	0	200,882,071	0	200,882,071	△ 200,882,071
介護保険事業	19,654,446,120	2,944,370,000	16,710,076,120	19,091,358,714	176,146,005	18,915,212,709	△ 2,205,136,589
後期高齢者医療事業	7,162,129,084	2,442,718,000	4,719,411,084	7,081,092,197	9,014,181	7,072,078,016	△ 2,352,666,932
合計	121,309,773,172	7,094,780,384	114,214,992,788	116,475,457,566	7,094,780,384	109,380,677,182	4,834,315,606

※一般会計の繰入金は、他会計繰入金のことで、特別会計の繰出金と同額となる。

また、一般会計と各特別会計相互間の繰出金、繰入金の重複分（7,094,780,384 円）を控除した後の決算総額は、

歳 入 114,214,992,788 円
歳 出 109,380,677,182 円 となった。

これを前年度と比較すると

歳 入で 7,038,567,857 円 (6.6%)
歳 出で 6,513,744,668 円 (6.3%) それぞれ増加した。

なお、一般会計から特別会計への主な繰出金の金額及びその一般会計繰出金総額に占める割合は、介護保険事業が 2,944,370,000 円で 42.6%、後期高齢者医療事業が 2,442,718,000 円で 35.4%、国民健康保険事業が 1,311,435,127 円で 19.0%となった。

(2) 決算収支

6 年度の一般会計及び各特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

各会計別決算収支状況

(単位：円)

区分	歳入歳出差引額 (形式収支額) A	翌年度へ繰越すべき 財源 B	実質収支額 C = A - B	前年度収支額 D	単年度収支額 E = C - D
一般会計	3,925,186,299	691,709,439	3,233,476,860	2,898,082,021	335,394,839
特別会計	909,129,307	167,000	908,962,307	1,056,716,724	△ 147,754,417
大船駅東口市街地再開発事業	2,283,155	0	2,283,155	2,248,276	34,879
国民健康保険事業	262,554,859	0	262,554,859	175,510,784	87,044,075
公共用地先行取得事業	167,000	167,000	0	0	0
介護保険事業	563,087,406	0	563,087,406	445,659,536	117,427,870
後期高齢者医療事業	81,036,887	0	81,036,887	433,298,128	△ 352,261,241
合計	4,834,315,606	691,876,439	4,142,439,167	3,954,798,745	187,640,422

一般会計と各特別会計を合わせた

形式収支額は 4,834,315,606 円

実質収支額は 4,142,439,167 円で、黒字となった。

6 年度の実質収支額は、前年度の実質収支額に比べ、187,640,422 円増加した。

これは特別会計では後期高齢者医療事業で大きく減少したものの、介護保険事業、国民健康保険事業、大船駅東口市街地再開発事業で増加するとともに、一般会計で大きく増加したことによるものである。

上記の計算に続き、実質単年度収支額を算出すると、次表のとおりである。

一般会計、特別会計の実質単年度収支額

(単位：円)

区分	単年度収支額 E = C - D	基金積立額 F	繰上償還額 G	基金取崩し額 H	実質単年度収支額 I = E + F + G - H
一般会計	335,394,839	2,438,829,456	0	3,668,589,472	△ 894,365,177
特別会計	△ 147,754,417	356,098,075	0	720,674,706	△ 512,331,048
合計	187,640,422	2,794,927,531	0	4,389,264,178	△ 1,406,696,225

この表における実質単年度収支額は、総務省で実施している地方財政状況調査で使用している実質単年度収支額（普通会計単位にて算出）とは異なる。また、基金とは、財政調整基金を含む地方自治法第 241 条に定める基金を指す。

一般会計、各特別会計相互間の繰出金、繰入金の重複分は控除していない。

この結果、実質単年度収支額は、一般会計が 894,365,177 円、特別会計が 512,331,048 円の赤字収支となった。

(3) 資金の運用状況

資金は、一般会計と各特別会計との間の一時的な資金流用及び基金から一般会計への繰替運用で賄われ、その保管運用は、元本が保証される決済性の普通預金、利息の付く普通預金及び定期預金に預け、各金融機関の経営状況を確認したうえで行われていた。

(4) 市債及び債務負担行為

市債の 6 年度末借入残高は 27,020,247,316 円で、前年度末借入残高に比べ 1,538,081,890 円（5.4%）減少した。

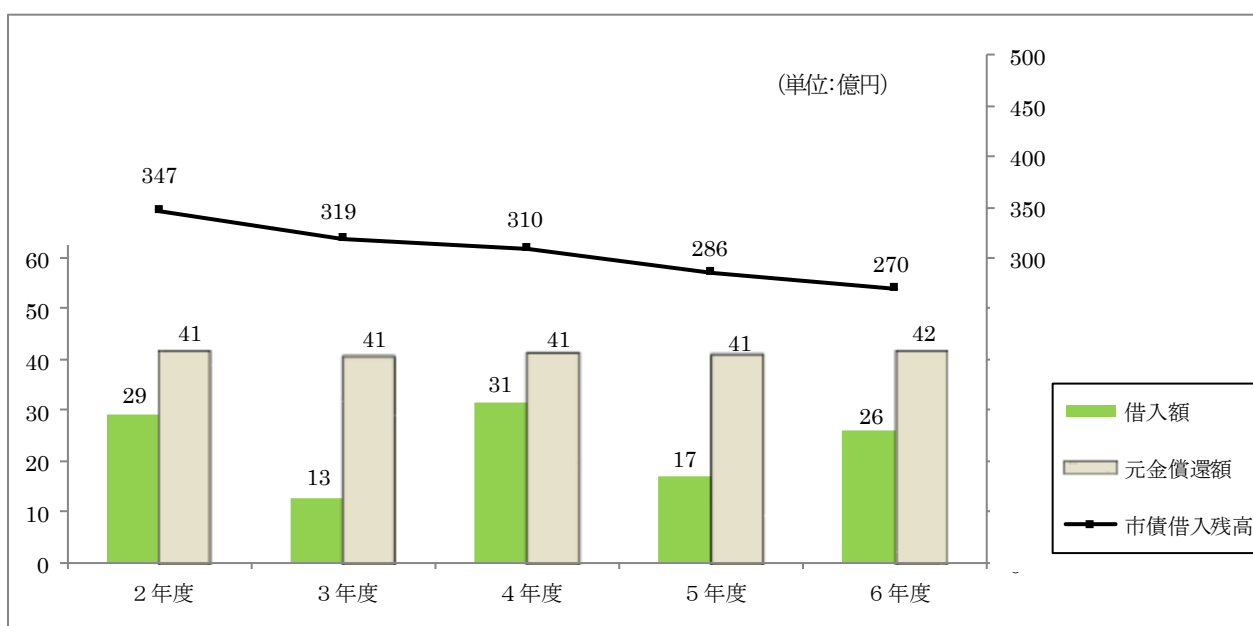
市債借入残高の状況は、次表のとおりである。

市債借入残高

（単位：円）

区分	5 年度末 借入残高	6 年度		6 年度末 借入残高
		借入額	償還額	
一般会計	27,772,835,206	2,617,400,000	3,956,003,890	26,434,231,316
公共用地先行取得事業 特別会計	785,494,000	0	199,478,000	586,016,000
合計	28,558,329,206	2,617,400,000	4,155,481,890	27,020,247,316

借入額、元金償還額及び市債借入残高の年度別推移をグラフにすると、次図のとおりである。



一般会計における債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

債務負担行為の状況

(単位：千円)

予算で定められた限度額	7年度以降の支出予定額
51,693,496	32,402,304

上記の数値は、市営住宅集約化事業、土地等の購入等に係るものであり、これ以外に金融機関からの借入に伴う債務保証の限度枠として、土地開発公社の債務保証 3,426,075 千円がある。

土地開発公社における金融機関からの6年度末の借入れ残高は、3,224,000 千円である。

(5) 普通会計における財政構造

本項では、総務省で実施している地方財政状況調査に基づき、普通会計により財政状況を示す。

普通会計とは、一般会計に地方公営事業会計以外の特別会計を合算したものである。本市においては、一般会計に大船駅東口市街地再開発事業及び公共用地先行取得事業の各特別会計を加えたものである。

地方財政統計上統一的に用いられる普通会計の数値を用いることで、年度間等の比較が容易となる。

ア 歳入の構成

歳入決算額は、前年度に比べ 5,918,612 千円 (8.3%) 増加し、77,638,084 千円となった。また、歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると、次表のとおりである。

自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区分	6年度 A		5年度 B		前年度との比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額 A-B	前年度比
自主財源	50,165,822	64.6	48,585,154	67.7	1,580,668	103.3
市税	37,255,314	48.0	37,311,044	52.0	△ 55,730	99.9
分担金及び負担金	287,193	0.4	288,518	0.4	△ 1,325	99.5
使用料及び手数料	1,259,311	1.6	1,195,120	1.7	64,191	105.4
財産収入	601,820	0.8	730,964	1.0	△ 129,144	82.3
寄附金	2,681,470	3.4	2,156,937	3.0	524,533	124.3
繰入金	3,853,750	5.0	1,842,602	2.6	2,011,148	209.1
繰越金	3,255,024	4.2	4,334,919	6.0	△ 1,079,895	75.1
諸収入	971,940	1.2	725,050	1.0	246,890	134.1
依存財源	27,472,262	35.4	23,134,318	32.3	4,337,944	118.8
地方譲与税	312,091	0.4	311,702	0.5	389	100.1
利子割交付金	19,946	0.0	13,207	0.0	6,739	151.0
配当割交付金	457,252	0.6	327,286	0.5	129,966	139.7
株式等譲渡所得割交付金	657,408	0.9	364,473	0.5	292,935	180.4
地方消費税交付金	4,225,723	5.5	4,023,996	5.6	201,727	105.0
ゴルフ場利用税交付金	23,931	0.0	23,318	0.0	613	102.6
自動車取得税交付金	0	0.0	2,481	0.0	△ 2,481	0.0
自動車税環境性能割交付金	85,484	0.1	76,987	0.1	8,497	111.0
法人事業税交付金	465,071	0.6	434,980	0.6	30,091	106.9
地方特例交付金等	928,409	1.2	138,913	0.2	789,496	668.3
地方交付税	21,466	0.0	22,655	0.0	△ 1,189	94.8
交通安全対策特別交付金	17,036	0.0	17,346	0.0	△ 310	98.2
国庫支出金	13,057,937	16.8	11,552,388	16.1	1,505,549	113.0
県支出金	4,583,108	5.9	4,146,786	5.8	436,322	110.5
市債	2,617,400	3.4	1,677,800	2.4	939,600	156.0
合計	77,638,084	100	71,719,472	100	5,918,612	108.3

自主財源とは、市町村が自主的に収入するものをいい、依存財源とは、国や県意思決定に基づき収入されるものをいう。

歳入決算額に対する自主財源と依存財源の構成比率は、それぞれ 64.6%、35.4%となっており、自主財源の比率が、前年度に比べ 3.1 ポイント減少した。

自主財源は、1,580,668 千円 (3.3%) 増加した。これは、繰越金 1,079,895 千円 (24.9%)、財産収入 129,144 千円 (17.7%)、市税 55,730 千円 (0.1%) などが減少したものの、繰入金 2,011,148 千円 (109.1%) と大きく増えたことによるものである。

依存財源は、4,337,944 千円 (18.8%) 増加した。これは、国庫支出金が 1,505,549 千円 (13.0%)、市債が 939,600 千円 (56.0%)、地方特例交付金等が 789,496 千円 (568.3%) 及び県支出金が 436,322 千円 (10.5%) 増えたことによるものである。

次に、歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分すると、次表のとおりである。

経常的収入と臨時的収入

(単位：千円、％)

区分	6 年度 A		5 年度 B		前年度との比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額 A-B	前年度比
経常的収入	56,703,173	73.0	54,083,963	75.4	2,619,210	104.8
市税	33,856,035	43.6	33,979,252	47.4	△ 123,217	99.6
地方譲与税	312,091	0.4	311,702	0.4	389	100.1
利子割交付金	19,946	0.0	13,207	0.0	6,739	151.0
配当割交付金	457,252	0.6	327,286	0.5	129,966	139.7
株式等譲渡所得割交付金	657,408	0.9	364,473	0.5	292,935	180.4
地方消費税交付金	4,225,723	5.5	4,023,996	5.6	201,727	105.0
ゴルフ場利用税交付金	23,931	0.0	23,318	0.0	613	102.6
自動車取得税交付金	0	0.0	2,481	0.0	△ 2,481	0.0
自動車税環境性能割交付金	85,484	0.1	76,987	0.1	8,497	111.0
法人事業税交付金	465,071	0.6	434,980	0.6	30,091	106.9
地方特例交付金等	928,409	1.2	138,913	0.2	789,496	668.3
地方交付税	0	0.0	0	0.0	0	—
交通安全対策特別交付金	17,036	0.0	17,346	0.0	△ 310	98.2
分担金及び負担金	286,854	0.4	288,518	0.4	△ 1,664	99.4
使用料及び手数料	1,257,254	1.6	1,195,120	1.7	62,134	105.2
国庫支出金	8,877,319	11.4	7,947,692	11.1	929,627	111.7
県支出金	4,206,732	5.4	3,984,348	5.6	222,384	105.6
財産収入	477,733	0.6	489,107	0.7	△ 11,374	97.7
諸収入	548,895	0.7	465,237	0.6	83,658	118.0
臨時的収入	20,934,911	27.0	17,635,509	24.6	3,299,402	118.7
市税	3,399,279	4.4	3,331,792	4.7	67,487	102.0
地方特例交付金等	0	0.0	0	0.0	0	—
地方交付税	21,466	0.0	22,655	0.0	△ 1,189	94.8
分担金及び負担金	339	0.0	0	0.0	339	—
使用料及び手数料	2,057	0.0	0	0.0	2,057	—
国庫支出金	4,180,618	5.4	3,604,696	5.0	575,922	116.0
県支出金	376,376	0.5	162,438	0.2	213,938	231.7
財産収入	124,087	0.2	241,857	0.3	△ 117,770	51.3
寄附金	2,681,470	3.4	2,156,937	3.0	524,533	124.3
繰入金	3,853,750	5.0	1,842,602	2.6	2,011,148	209.1
繰越金	3,255,024	4.2	4,334,919	6.1	△ 1,079,895	75.1
諸収入	423,045	0.5	259,813	0.4	163,232	162.8
市債	2,617,400	3.4	1,677,800	2.3	939,600	156.0
合計	77,638,084	100	71,719,472	100	5,918,612	108.3

経常的収入とは、毎年度継続的かつ確実に収入されるものをいい、主なものは市税（都市計画税を除く。）である。

また、臨時的収入とは、特定の事由に基づき不規則に収入されるものをいい、主なものは、国庫支出金、市税のうちの都市計画税及び市債である。

歳入決算額に対する経常的収入と臨時的収入の構成比率は、それぞれ 73.0%、27.0% となっており、経常的収入の構成比率が前年度に比べ 2.4 ポイント減少した。

経常的収入は、2,619,210 千円 (4.8%) 増加した。これは、市税が 123,217 千円 (0.4%) 減ったものの国庫支出金が 929,627 千円 (11.7%)、地方特例交付金等が 789,496 千円 (568.3%)、株式等譲渡所得割交付金が 292,935 千円 (80.4%) 及び県支出金が 222,384 千円 (5.6%) 増えたことによるものである。

臨時的収入は、3,299,402 千円 (18.7%) 増加した。これは、繰越金が 1,079,895 千円 (24.9%) 減ったものの、繰入金が 2,011,148 千円 (109.1%)、市債が 939,600 千円 (56.0%)、国庫支出金が 575,922 千円 (16.0%) 及び寄附金が 524,533 千円 (24.3%) 増えたことによるものである。

イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に経常的経費と臨時的経費に区分すると、次表のとおりである。

経常的経費と臨時的経費

(単位：千円、％)

区分	6年度 A		5年度 B		前年度との比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額 A-B	前年度比
経常的経費	55,980,028	75.9	51,983,216	75.9	3,996,812	107.7
義務的経費	34,592,665	46.9	31,489,857	46.0	3,102,808	109.9
人件費	13,249,341	18.0	12,076,603	17.6	1,172,738	109.7
扶助費	17,053,822	23.1	15,200,720	22.2	1,853,102	112.2
公債費	4,289,502	5.8	4,212,534	6.2	76,968	101.8
その他の経費	21,387,363	29.0	20,493,359	29.9	894,004	104.4
物件費	10,979,260	14.9	10,925,136	15.9	54,124	100.5
維持補修費	426,626	0.6	268,702	0.4	157,924	158.8
補助費等	3,207,094	4.3	2,683,907	3.9	523,187	119.5
投資及び出資金・貸付金	337,000	0.5	337,000	0.5	0	100.0
繰出金	6,437,383	8.7	6,278,614	9.2	158,769	102.5
臨時的経費	17,730,419	24.1	16,481,232	24.1	1,249,187	107.6
義務的経費	2,451,398	3.3	2,185,862	3.2	265,536	112.1
人件費	192,910	0.2	151,306	0.2	41,604	127.5
扶助費	2,258,488	3.1	2,034,556	3.0	223,932	111.0
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
投資的経費	5,379,509	7.3	3,959,657	5.8	1,419,852	135.9
普通建設事業費	5,379,509	7.3	3,959,657	5.8	1,419,852	135.9
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の経費	9,899,512	13.5	10,335,713	15.1	△ 436,201	95.8
物件費	4,661,612	6.3	3,680,403	5.4	981,209	126.7
維持補修費	0	0.0	0	0.0	0	—
補助費等	2,539,988	3.5	3,529,361	5.2	△ 989,373	72.0
積立金	2,438,663	3.3	2,820,876	4.1	△ 382,213	86.5
投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰出金	259,249	0.4	305,073	0.4	△ 45,824	85.0
合計	73,710,447	100	68,464,448	100	5,245,999	107.7

経常的経費とは、毎年度経常的に支出される経費をいい、臨時的経費とは、一時的又は突発的に支出される経費をいう。

経常的経費と臨時的経費の構成比率は、それぞれ 75.9％、24.1％であり、前年度と同じ比率となった。

歳出総額は前年度と比較すると、5,245,999 千円（7.7％）増加した。経常的経費は 3,996,812 千円（7.7％）、臨時的経費は 1,249,187 千円（7.6％）増加した。

経常的経費のうち、義務的経費は 3,102,808 千円（9.9％）増加した。これは、扶助費が 1,853,102 千円（12.2％）、人件費が 1,172,738 千円（9.7％）増えたことによるものである。その他の経費は、894,004 千円（4.4％）増加した。これは、補助費等が 523,187 千円

(19.5%)、繰出金が158,769千円(2.5%)、維持補修費が157,924千円(58.8%)増えたことによるものである。

臨時的経費のうち、義務的経費は265,536千円(12.1%)増加した。これは、扶助費が223,932千円(11.0%)、人件費が41,604千円(27.5%)増えたことによるものである。投資的経費(普通建設事業費)は、1,419,852千円(35.9%)増加した。その他の経費は、436,201千円(4.2%)減少した。これは、物件費が981,209千円(26.7%)増えたものの、補助費等が989,373千円(28.0%)、積立金が382,213千円(13.5%)減ったことによるものである。

ウ 財政構造の安定性

経常的収入と経常的経費の割合は、次表のとおりである。

経常的収入と経常的経費

(単位：千円、%)

区分	6年度	5年度	4年度
経常的収入(A)	56,703,173	54,083,963	53,750,188
経常的経費(B)	55,980,028	51,983,216	51,326,657
(A) - (B)	723,145	2,100,747	2,423,531
(B) / (A)	98.7	96.1	95.5

特定財源を含む経常的収入と経常的経費の数値は、財政構造の安定性を知るための指標となるものであり、経常的収入が高く、経常的経費が相対的に低いほど財源に余裕が生じ、収支の均衡の確保が容易となることから、経常的経費は経常的収入の範囲内であることが望ましいとされる。

6年度の経常的収入56,703,173千円に対する経常的経費55,980,028千円の割合は98.7%で、前年度より2.6ポイント増加した。

エ 財政分析指数

財政運営の健全性や財政構造の弾力性等を、年度間の推移から検証した。指標となる各種財政分析指数は、次表のとおりである。

指数を分析するための標準財政規模とは、標準税収入額等と普通交付税額の合計である。

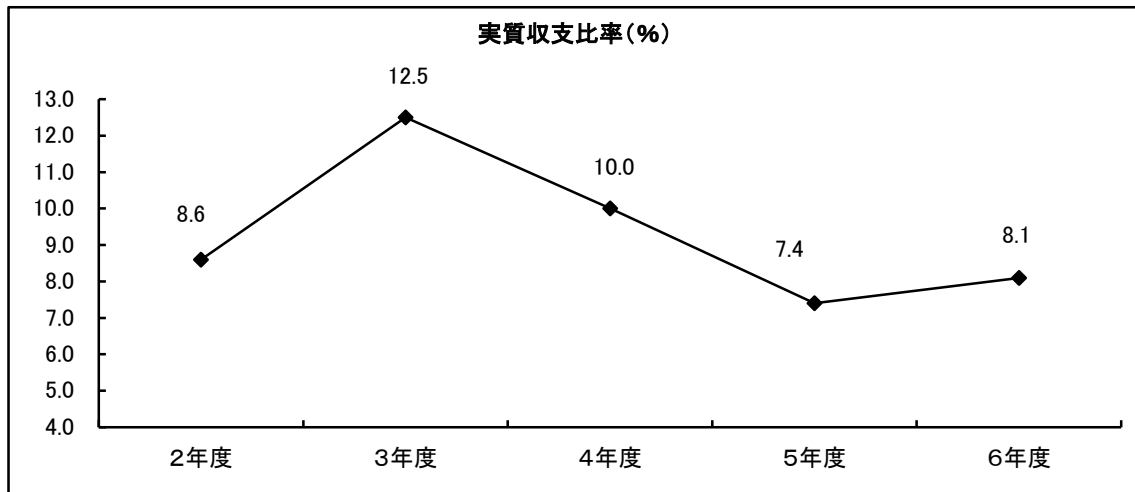
各種財政分析指数

(単位：%)
財政力指数除く

区分	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
実質収支比率	8.1	7.4	10.0	12.5	8.6
財政力指数	1.100	1.075	1.073	1.069	1.087
経常収支比率	98.3	96.1	94.0	99.9	99.8

各種財政分析指数の年度別推移をグラフにすると、次図のとおりである。

実質収支比率

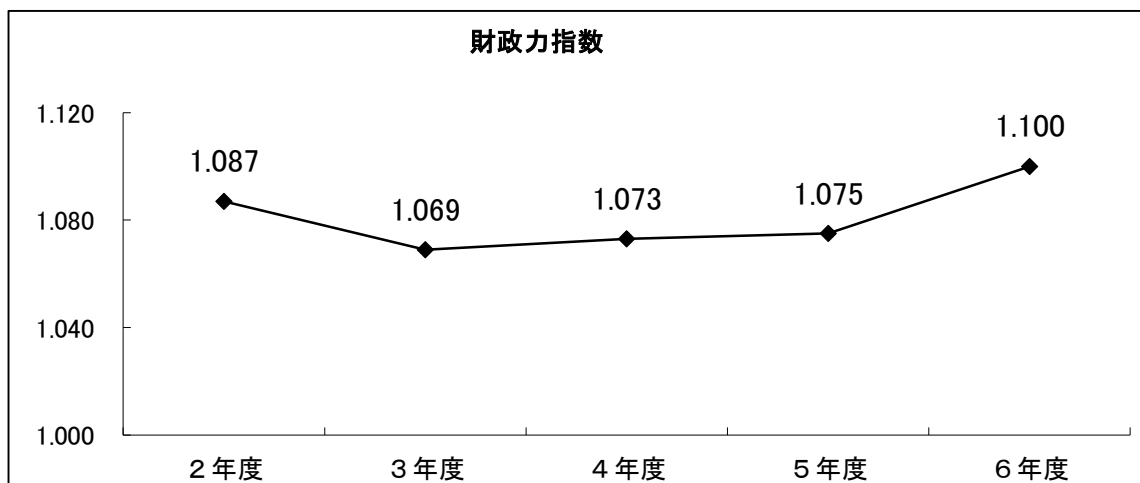


実質収支比率＝実質収支額／標準財政規模

実質収支比率は、財政運営の状況を判断するもので、この数値は3～5％程度が望ましいとされている。

本市の実質収支比率は、前年度より0.7ポイント増加した。

財政力指数



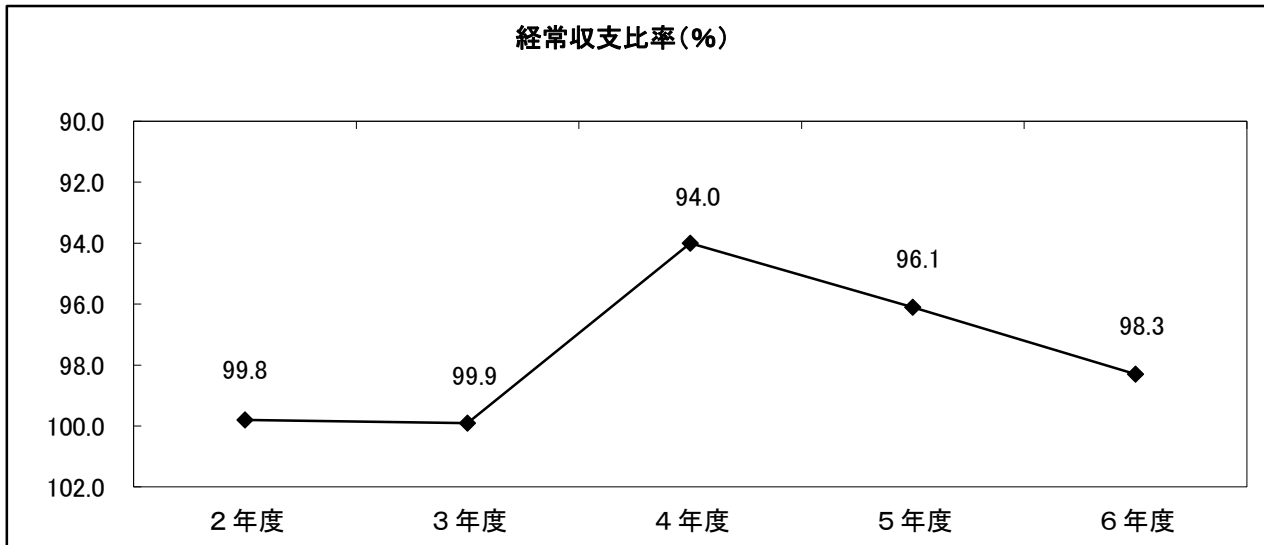
財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額 の3か年平均値

基準財政収入額、基準財政需要額は、地方交付税を算定するための基準である。

財政力指数は、財政需要に対する自主的な適応力を測るもので、当年度以前3か年の平均値を用い、この指数が「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

本市の財政力指数は、前年度より0.025増加した。

経常収支比率



経常収支比率＝経常充当一般財源／（経常一般財源収入額＋臨時財政対策債）

経常充当一般財源とは、人件費、扶助費、公債費など、経常的に支出する経費に充当する市税や地方交付税、地方譲与税などである。

経常一般財源収入額とは、上記の市税などの収入額の合計である。

経常収支比率は、財政の弾力性を測るもので、この比率が高いほど財政の弾力性が低いとされている。

本市の経常収支比率は、前年度より2.2ポイント増加した。

参考資料(この数値は、地方財政状況調査表による)

(単位：千円)

区分	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
A 実質収支額	3,235,760	2,900,330	3,889,289	4,560,901	3,225,014
B 標準財政規模	39,784,087	39,223,332	38,942,295	36,532,544	37,621,530
C 基準財政収入額	30,278,236	29,914,357	29,659,648	27,937,738	28,670,819
D 基準財政需要額	27,518,094	27,048,774	27,078,034	27,269,772	26,085,907
E 経常充当一般財源	40,627,707	38,467,213	37,700,249	38,935,111	37,813,937
F 経常一般財源収入額	41,347,599	40,033,878	40,125,546	38,975,679	37,877,929
G 臨時財政対策債	0	0	0	0	0

実質収支比率 = A / B

財政力指数 = C / D の3か年平均値

経常収支比率 = E / (F + G)

7 一般会計決算概要

(1) 収支の状況

6年度の一般会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

決算収支状況

(単位：円、％)

区分			6年度 A	5年度 B	前年度との比較	
					増減額 A-B	前年度比
A	歳入総額		77,769,653,545	71,840,324,056	5,929,329,489	108.3
B	歳出総額		73,844,467,246	68,587,548,363	5,256,918,883	107.7
C	歳入歳出差引額(形式収支額) A-B		3,925,186,299	3,252,775,693	672,410,606	120.7
D	翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	338,633,164	0	338,633,164	—
		繰越明許費繰越額	256,276,275	351,324,772	△ 95,048,497	72.9
		事故繰越し繰越額	96,800,000	3,368,900	93,431,100	2873.3
		合計	691,709,439	354,693,672	337,015,767	195.0
E	実質収支額 C-D		3,233,476,860	2,898,082,021	335,394,839	111.6
F	前年度実質収支額		2,898,082,021	3,886,919,481	△ 988,837,460	74.6
G	単年度収支額 E-F		335,394,839	△ 988,837,460	1,324,232,299	—
H	基金積立額		2,438,829,456	2,820,918,994	△ 382,089,538	86.5
I	繰上償還費		0	0	0	—
J	基金取崩し額		3,668,589,472	1,681,169,850	1,987,419,622	218.2
K	実質単年度収支額 G+H+I-J		△ 894,365,177	150,911,684	△ 1,045,276,861	—

(注1) 翌年度へ繰り越すべき財源(D)は、いずれも歳入歳出予算の経理における会計年度独立の原則の例外である。

- a「継続費通次繰越額」 履行に数年度を要する事件（建設工事、土地建物の購入など）については、その経費の総額及び年割額を定め、数年度にわたって支出することができる。毎年度の年割額の支出残額は不用額とせず、継続最終年度まで順次繰り越していく（最終年度で残額があれば、不用額となる）。
- b「繰越明許費繰越額」 歳出予算の経費のうちその性質上又は予算成立後の事由に基づき年度内にその支出を終わらない見込みのあるものについては、予算の定めるところにより、翌年度に繰り越して使用することができる。継続費と異なり、繰越しは翌年度限りである。
- c「事故繰越し繰越額」 歳出予算の経費の金額のうち、年度内に支出負担行為をし、避けがたい事故（例えば、建築工事において予期せぬ地下埋設物が出現したため年度内に竣功できず工期延長するなど）のため年度内に支出を終わらなかったものは、これを翌年度に繰り越して使用することができる。年度当初においては予想していなかったものであり、予算に定めることを要せず執行できる点で、繰越明許費と異なる。

(注2) 基金積立額(H)及び基金取崩し額(J)は、14 ページの基金積立額及び基金取崩し額に同じ。

予算現額 81,501,952,384 円 に対し

歳入	77,769,653,545 円	95.4 %
歳出	73,844,467,246 円	90.6 %

これを前年度と比較すると、歳入は5,929,329,489 円（8.3％）、歳出は5,256,918,883 円（7.7％）それぞれ増加した。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、実際に収入した金額の歳入総額(A)から実際に支出した金額の歳出総額(B)を単純に差し引いたものである(C)。この形式収支額は歳計剰余金として、翌年度一般会計予算の歳入（繰越金）として編入される。

収支の実質を明らかにするためには、形式収支額(C)から翌年度へ繰り越すべき財源(D)を差し引き、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額（純剰余又は純損失）を見る必要がある(E)。

この実質収支額には、前年度の歳計剰余金が繰越金として当該年度に歳入されるように、前年度の実質収支の影響が含まれている。そこで、当該年度のための収入と支出との差額を捉えるためには、当該年度の実質収支額(E)から前年度の実質収支額(F)を差し引いた収支差額(単年度収支額(G))を求めることになる。

この単年度収支額は、黒字となっている。

歳入、歳出の中には、基金積立額(H)や市債の繰上償還費(I)など実質的な黒字要素や、逆に基金取崩し額(J)のような実質的な赤字要素が含まれており、単年度収支額(G)からこれらの要素を除外したものが、実質単年度収支額(K)である。

この実質単年度収支額は、赤字となっている。

(2) 歳 入

(単位：円、%)

区分	6 年度 A	5 年度 B	前年度との比較	
			増減額 A-B	前年度比
予算現額	81,501,952,384	73,683,885,960	7,818,066,424	110.6
調定額 (A)	78,679,936,324	72,774,872,828	5,905,063,496	108.1
収入済額 (B)	77,769,653,545	71,840,324,056	5,929,329,489	108.3
不納欠損額	78,344,724	73,895,033	4,449,691	106.0
収入未済額	831,938,055	860,653,739	△ 28,715,684	96.7
収入率 (B)/ (A)	98.8	98.7	—	—

一般会計歳入における収入済額の予算現額に対する割合は 95.4%であり、調定額に対する収入率は 98.8%である。不納欠損額と収入未済額の合計額は 910,282,779 円で、調定額に対する割合は 1.2%となる。

収入済額は、前年度と比較すると 5,929,329,489 円 (8.3%) 増加した。

この主な理由は、繰越金が 1,079,773,458 円 (24.9%) 及び財産収入が 129,143,026 円 (17.7%) 減ったが、繰入金が 2,011,147,679 円 (109.1%)、国庫支出金が 1,527,100,999 円 (13.2%)、市債が 939,600,000 円 (56.0%) 及び地方特例交付金が 789,496,000 円 (568.3%) 増えたことによるものである。

なお、不納欠損額は、前年度と比較すると 4,449,691 円 (6.0%) 増加し、収入未済額は、前年度と比較すると 28,715,684 円 (3.3%) 減少した。

款別収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円、%)

区分	6 年度 A		5 年度 B		前年度との比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額 A-B	前年度比
5 市税	37,255,313,636	47.9	37,311,044,135	52.0	△ 55,730,499	99.9
10 地方譲与税	312,091,000	0.4	311,702,000	0.4	389,000	100.1
15 利子割交付金	19,946,000	0.0	13,207,000	0.0	6,739,000	151.0
16 配当割交付金	457,252,000	0.6	327,286,000	0.5	129,966,000	139.7
17 株式等譲渡所得割交付金	657,408,000	0.8	364,473,000	0.5	292,935,000	180.4
18 法人事業税交付金	465,071,000	0.6	434,980,000	0.6	30,091,000	106.9
19 地方消費税交付金	4,225,723,000	5.4	4,023,996,000	5.6	201,727,000	105.0
20 ゴルフ場利用税交付金	23,931,126	0.0	23,318,387	0.0	612,739	102.6
30 自動車取得税交付金	0	0.0	2,480,889	0.0	△ 2,480,889	0.0
31 自動車税環境性能割交付金	85,484,000	0.1	76,987,000	0.1	8,497,000	111.0
33 地方特例交付金	928,409,000	1.2	138,913,000	0.2	789,496,000	668.3
35 地方交付税	21,466,000	0.0	22,655,000	0.0	△ 1,189,000	94.8
40 交通安全対策特別交付金	17,036,000	0.0	17,346,000	0.0	△ 310,000	98.2
45 分担金及び負担金	352,149,065	0.5	352,853,239	0.5	△ 704,174	99.8
50 使用料及び手数料	1,176,758,693	1.5	1,111,064,222	1.6	65,694,471	105.9
55 国庫支出金	13,079,489,656	16.8	11,552,388,657	16.1	1,527,100,999	113.2
60 県支出金	4,583,108,017	5.9	4,146,785,742	5.8	436,322,275	110.5
65 財産収入	601,820,383	0.8	730,963,409	1.0	△ 129,143,026	82.3
70 寄附金	2,681,470,416	3.5	2,156,936,642	3.0	524,533,774	124.3
75 繰入金	3,853,749,658	5.0	1,842,601,979	2.6	2,011,147,679	209.1
80 繰越金	3,252,775,693	4.2	4,332,549,151	6.0	△ 1,079,773,458	75.1
85 諸収入	1,101,801,202	1.4	867,992,604	1.2	233,808,598	126.9
90 市債	2,617,400,000	3.4	1,677,800,000	2.3	939,600,000	156.0
合計	77,769,653,545	100	71,840,324,056	100	5,929,329,489	108.3

① 第5款 市税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
6	37,112,197,000	37,999,539,635	37,255,313,636	52,505,868	691,720,131	98.0
5	37,244,110,000	38,078,919,671	37,311,044,135	57,889,088	709,986,448	98.0

収入済額は、前年度と比較すると 55,730,499 円 (0.1%) 減少した。

この主な理由は、市民税（法人）が増えたが、市民税（個人）が減ったことによるものである。

収入率は 98.0% で、前年度と同じであった。

なお、不納欠損額は、前年度と比較すると 5,383,220 円 (9.3%) 減少し、収入未済額は、前年度と比較すると 18,266,317 円 (2.6%) 減少した。

市税収入状況

(単位：円、%)

区分		6年度 A		5年度 B		前年度との比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
市民税	個人	17,362,931,576	46.6	18,006,906,711	48.3	△ 643,975,135	96.4
	法人	1,687,076,952	4.5	1,339,692,138	3.6	347,384,814	125.9
固定資産税		13,795,466,133	37.0	13,616,736,730	36.5	178,729,403	101.3
軽自動車税		198,891,937	0.6	193,217,992	0.5	5,673,945	102.9
市たばこ税		811,668,302	2.2	822,698,180	2.2	△ 11,029,878	98.7
都市計画税		3,399,278,736	9.1	3,331,792,384	8.9	67,486,352	102.0
合計		37,255,313,636	100	37,311,044,135	100	△ 55,730,499	99.9

市民税（法人）の収入額が増加した主な理由は、課税額が増加したためである。

市民税（個人）の収入額が減少した主な理由は、定額減税により課税額が減少したためである。

固定資産税及び都市計画税の収入額が増加した主な理由は、課税額が増加したためである。

市税不納欠損状況

(単位：円、%)

区分		6年度 A			5年度 B			前年度との比較	
		件数	不納欠損額	構成比	件数	不納欠損額	構成比	増減額 A-B	前年度比
市民税	個人	1,526	31,061,458	59.2	1,450	33,474,661	57.8	△ 2,413,203	92.8
	法人	43	2,594,553	4.9	46	2,284,428	3.9	310,125	113.6
固定資産税		923	13,863,486	26.4	996	15,973,120	27.6	△ 2,109,634	86.8
軽自動車税		339	1,332,448	2.5	413	1,711,724	3.0	△ 379,276	77.8
市たばこ税		0	0	0.0	0	0	0.0	0	—
都市計画税		—	3,653,923	7.0	—	4,445,155	7.7	△ 791,232	82.2
合計		2,831	52,505,868	100	2,905	57,889,088	100	△ 5,383,220	90.7

不納欠損額が減少した主な理由は、時効の完成による不納欠損額が減少したためである。

市税収入未済状況

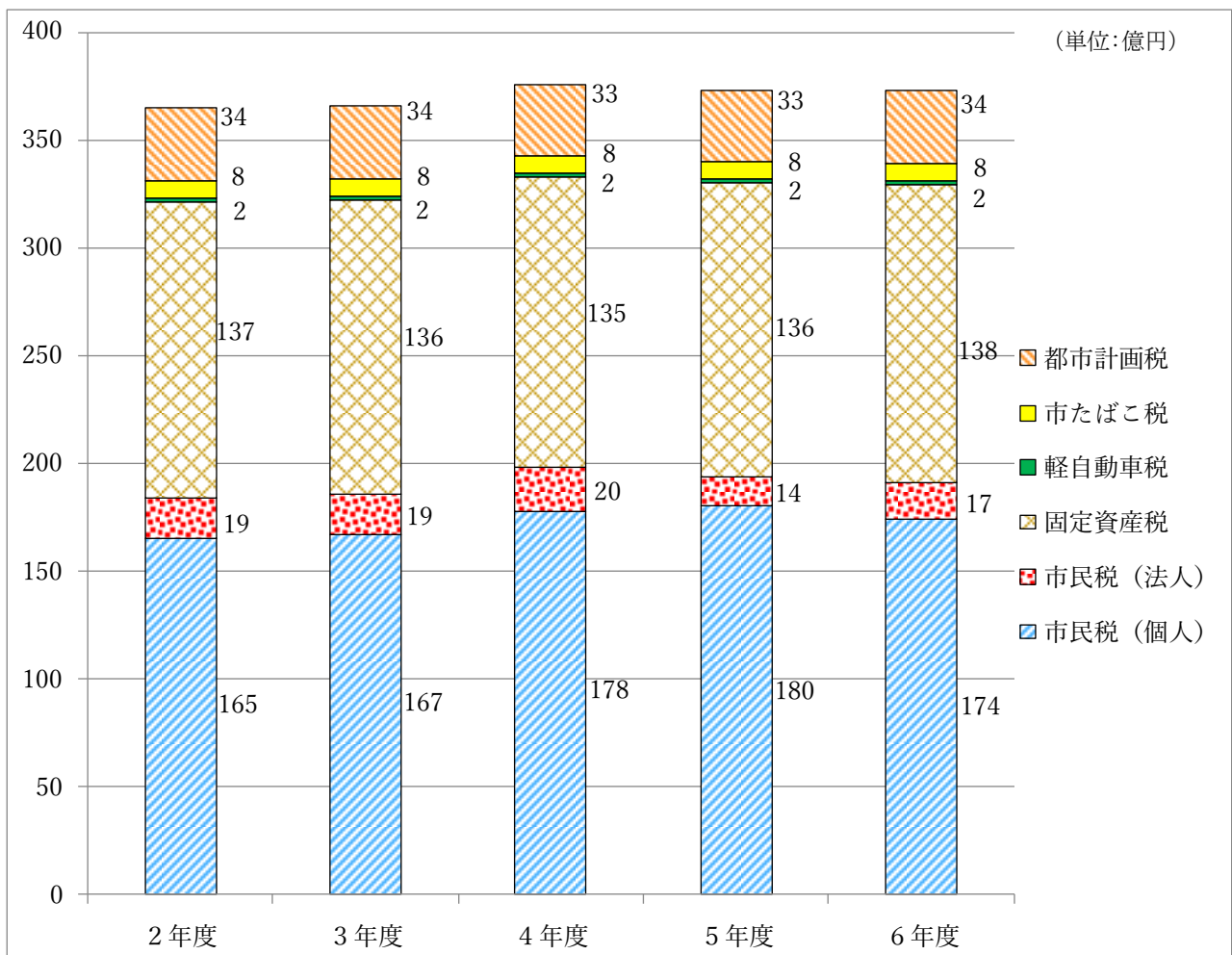
(単位：円、%)

区分		6 年度 A		5 年度 B		前年度との比較	
		収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
市民税	個人	382,487,735	55.3	387,381,681	54.6	△ 4,893,946	98.7
	法人	25,947,731	3.7	21,760,536	3.1	4,187,195	119.2
固定資産税		217,630,715	31.5	230,279,381	32.4	△ 12,648,666	94.5
軽自動車税		9,814,773	1.4	9,823,866	1.4	△ 9,093	99.9
市たばこ税		0	0.0	0	0.0	0	—
都市計画税		55,839,177	8.1	60,740,984	8.5	△ 4,901,807	91.9
合計		691,720,131	100	709,986,448	100	△ 18,266,317	97.4

収入未済額が減少した主な理由は、固定資産税・都市計画税の収入未済額が減少したためである。

市税収入状況の年度別推移をグラフにすると、次図のとおりである。

市税収入状況の年度別推移



② 第10款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D = A - B - C	収入率 B/A
6	308,102,000	312,091,000	312,091,000	0	0	100.0
5	307,620,000	311,702,000	311,702,000	0	0	100.0

地方譲与税は、国により徴収された税の一部を地方に譲与するもので、自動車重量譲与税は自動車重量税収入額の 1000 分の 407、地方揮発油譲与税は地方揮発油税収入額の 100 分の 42 が市町村道の延長及び面積によりあん分して、森林環境譲与税は森林環境税収入額の 10 分の 9 が市町村の私有林人工林面積、林業就業者数及び人口によりあん分して、それぞれ譲与される。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税 219,622,000 円、地方揮発油譲与税 71,765,000 円、森林環境譲与税 20,704,000 円である。

収入済額は、前年度と比較すると 389,000 円 (0.1%) 増加した。

③ 第15款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D = A - B - C	収入率 B/A
6	21,000,000	19,946,000	19,946,000	0	0	100.0
5	12,300,000	13,207,000	13,207,000	0	0	100.0

金融機関等から受け取る利子等の額に対して県民税利子割として徴収された税額のうち、市町村には、個人に係る部分の 100 分の 59.4 が県内市町村の個人県民税の額によりあん分して交付される。

収入済額は、前年度と比較すると 6,739,000 円 (51.0%) 増加した。

④ 第16款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D = A - B - C	収入率 B/A
6	350,000,000	457,252,000	457,252,000	0	0	100.0
5	314,000,000	327,286,000	327,286,000	0	0	100.0

上場株式等の配当等に対して県民税配当割として徴収された税額のうち、市町村にその 100 分の 59.4 が県内市町村の個人県民税の額によりあん分して交付される。

収入済額は、前年度と比較すると 129,966,000 円 (39.7%) 増加した。

⑤ 第17款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D = A - B - C	収入率 B/A
6	272,000,000	657,408,000	657,408,000	0	0	100.0
5	377,000,000	364,473,000	364,473,000	0	0	100.0

所得税に関して源泉徴収を選択した証券会社等の特定口座内保管上場株式等の譲渡益等の額に対して県民税株式等譲渡所得割として徴収された税額のうち、市町村にその 100 分の

59.4 が県内市町村の個人県民税の額によりあん分して交付される。

収入済額は、前年度と比較すると 292,935,000 円（80.4%）増加した。

⑥ 第18款 法人事業税交付金

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
6	467,000,000	465,071,000	465,071,000	0	0	100.0
5	435,000,000	434,980,000	434,980,000	0	0	100.0

法人事業税の一部を財源として、法人事業税の収入額に 7.7%を乗じて得た額が、従業者数によりあん分して市町村に交付される。税制改正により、2年4月から導入された。

収入済額は、前年度と比較すると 30,091,000 円（6.9%）増加した。

⑦ 第19款 地方消費税交付金

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
6	4,212,000,000	4,225,723,000	4,225,723,000	0	0	100.0
5	4,006,000,000	4,023,996,000	4,023,996,000	0	0	100.0

都道府県間における清算後の地方消費税額のうち、市町村にはその2分の1が県内市町村の人口及び従業者数によりあん分して交付される。

収入済額は、前年度と比較すると 201,727,000 円（5.0%）増加した。

⑧ 第20款 ゴルフ場利用税交付金

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
6	24,000,000	23,931,126	23,931,126	0	0	100.0
5	23,000,000	23,318,387	23,318,387	0	0	100.0

ゴルフ場の利用に対して県がゴルフ場利用税として徴収した税額のうち、10分の7がゴルフ場所在の市町村に交付される。

収入済額は、前年度と比較すると 612,739 円（2.6%）増加した。

⑨ 第30款 自動車取得税交付金

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
6	0	0	0	0	0	—
5	0	2,480,889	2,480,889	0	0	100.0

自動車の取得価額に対して県が自動車取得税として徴収した税額のうち、その95%の10分の7を市町村道の延長と面積によりあん分して交付される。税制改正により、令和元年9月をもって廃止されたが、5年度は旧法に基づき交付された。

収入済額は、前年度と比較すると 2,480,889 円（100.0%）減少した。

⑩ 第31款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
6	91,000,000	85,484,000	85,484,000	0	0	100.0
5	76,000,000	76,987,000	76,987,000	0	0	100.0

自動車の取得価額に対して県が環境性能割として徴収した税額のうち、その95%の100分の43に相当する額を市町村道の延長と面積によりあん分して交付される。

収入済額は、前年度と比較すると8,497,000円(11.0%)増加した。

⑪ 第33款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
6	928,088,000	928,409,000	928,409,000	0	0	100.0
5	138,500,000	138,913,000	138,913,000	0	0	100.0

地方特例交付金は減収補てん特例交付金で、個人市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補てんするための交付金、定額減税による個人市民税の減収を補てんするための交付金等である。

収入済額は、前年度と比較すると789,496,000円(568.3%)増加した。

⑫ 第35款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
6	20,000,000	21,466,000	21,466,000	0	0	100.0
5	16,000,000	22,655,000	22,655,000	0	0	100.0

地方交付税は、所得税及び法人税の100分の33.1、酒税の100分の50、消費税の100分の19.5、地方法人税の全額を総額として地方公共団体に交付される。地方交付税総額の100分の94が普通交付税、100分の6が特別交付税で、本市は普通交付税の不交付団体であり、特別交付税のみ交付されている。

収入済額は、前年度と比較すると1,189,000円(5.2%)減少した。

⑬ 第40款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
6	17,000,000	17,036,000	17,036,000	0	0	100.0
5	16,000,000	17,346,000	17,346,000	0	0	100.0

交通反則金を財源として、道路交通安全施設の設置及び管理に関する費用に充てるため、交通事故の発生件数、人口集中地区人口、改良済道路の延長を考慮した額が都道府県及び市町村に交付される。

収入済額は、前年度と比較すると310,000円(1.8%)減少した。

⑭ 第45款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
6	380,405,000	382,936,190	352,149,065	823,650	29,963,475	92.0
5	352,178,000	359,755,269	352,853,239	1,338,500	5,563,530	98.1

分担金及び負担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、その受益の限度において受益者から徴収するものである。

収入済額は、前年度と比較すると 704,174 円 (0.2%) 減少した。

収入未済額は、前年度と比較すると 24,399,945 円 (438.6%) 増加した。

収入未済額の主なものは、東海道本線大船・藤沢間村岡新駅（仮称）設置事業費負担金 27,357,825 円である。

収入率は 92.0% で、前年度と比較すると 6.1 ポイント減少した。

なお、不納欠損額は保育所利用者負担金で、時効の完成によるものである。

⑮ 第50款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
6	1,178,138,000	1,204,379,791	1,176,758,693	11,248,254	16,372,844	97.7
5	1,167,891,000	1,144,649,085	1,111,064,222	3,896,680	29,688,183	97.1

使用料及び手数料は、施設の利用又は特定の者のためにする役務の提供について応益的にその経費を徴収するものである。

収入済額は、前年度と比較すると 65,694,471 円 (5.9%) 増加した。

収入未済額は、前年度と比較すると 13,315,339 円 (44.9%) 減少した。

収入未済額の主なものは、市営住宅使用料 15,882,655 円である。

収入率は 97.7% で、前年度と比較すると 0.6 ポイント増加した。

なお、不納欠損額は市営住宅使用料、子どもの家使用料滞納繰越分、一般廃棄物処理等手数料等で、債権放棄等によるものである。

⑯ 第55款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
6	15,333,796,712	13,079,489,656	13,079,489,656	0	0	100.0
5	12,703,517,290	11,552,388,657	11,552,388,657	0	0	100.0

収入済額は、前年度と比較すると 1,527,100,999 円 (13.2%) 増加した。

この主な理由は、衛生費補助金、衛生費負担金は減ったが、民生費負担金、民生費補助金及び土木費補助金が増えたことによるものである。

前年度からの繰越分として、繰越明許費の財源である社会保障・税番号制度システム整備費補助金（補助率 10/10）24,248,000 円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金 2,440,000 円、社会資本整備総合交付金（補助率 5/10～5.5/10）6,507,000 円、緊急消防援助隊設備整備費補助金（補助率 1/2）75,225,000 円が収入されている。

⑰ 第60款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
6	4,987,074,000	4,583,108,017	4,583,108,017	0	0	100.0
5	4,412,060,000	4,146,785,742	4,146,785,742	0	0	100.0

収入済額は、前年度と比較すると 436,322,275 円 (10.5%) 増加した。

この主な理由は、教育費負担金は減ったが、民生費負担金、民生費補助金及び農林水産業費補助金が増えたことによるものである。

⑱ 第65款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
6	602,320,000	608,225,973	601,820,383	0	6,405,590	98.9
5	749,089,000	736,166,235	730,963,409	0	5,202,826	99.3

収入済額は、前年度と比較すると 129,143,026 円 (17.7%) 減少した。

収入未済額は、前年度と比較すると 1,202,764 円 (23.1%) 増加した。

収入未済額は、貸地料 3,945,200 円及び物品売払収入 2,460,390 円である。

⑲ 第70款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
6	2,647,815,000	2,681,470,416	2,681,470,416	0	0	100.0
5	2,102,287,000	2,156,936,642	2,156,936,642	0	0	100.0

収入済額は、前年度と比較すると 524,533,774 円 (24.3%) 増加した。

この主な理由は、ふるさと寄附金が増加したことによるものである。

⑳ 第75款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
6	3,988,528,000	3,853,749,658	3,853,749,658	0	0	100.0
5	1,856,235,000	1,842,601,979	1,842,601,979	0	0	100.0

収入済額は、前年度と比較すると 2,011,147,679 円 (109.1%) 増加した。

この主な理由は、財政調整基金からの繰入が増加したことによるものである。

㉑ 第80款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
6	3,252,775,672	3,252,775,693	3,252,775,693	0	0	100.0
5	4,332,548,670	4,332,549,151	4,332,549,151	0	0	100.0

収入済額は、前年度と比較すると 1,079,773,458 円（24.9％）減少した。

繰越額の内訳は

継続費繰越額	0 円
繰越明許費繰越額	351,324,772 円
事故繰越し繰越額	3,368,900 円
実質繰越額（前年度実質収支額）	2,898,082,021 円

である。

② 第85款 諸収入

（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
6	1,229,813,000	1,203,044,169	1,101,801,202	13,766,952	87,476,015	91.6
5	889,350,000	988,976,121	867,992,604	10,770,765	110,212,752	87.8

収入済額は、前年度と比較すると 233,808,598 円（26.9％）増加した。

収入未済額は、前年度と比較すると 22,736,737 円（20.6％）減少した。

収入未済額の主なものは、生活保護費返還金滞納繰越分 64,172,781 円である。

不納欠損額は生活保護費返還金滞納繰越分、障害者医療費返還金及び雑入で、時効の完成等によるものである。

諸収入の収入状況は、次表のとおりである。

諸収入の収入状況

（単位：円、％）

区分	6 年度 A	5 年度 B	前年度との比較	
			増減額 A-B	前年度比
延滞金加算金及び過料	30,536,582	48,156,008	△ 17,619,426	63.4
市預金利子	1,550,371	129,833	1,420,538	1194.1
貸付金元利収入	337,000,000	337,000,000	0	100.0
雑入	732,714,249	482,706,763	250,007,486	151.8
合計	1,101,801,202	867,992,604	233,808,598	126.9

③ 第90款 市債

（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
6	4,078,900,000	2,617,400,000	2,617,400,000	0	0	100.0
5	2,153,200,000	1,677,800,000	1,677,800,000	0	0	100.0

収入済額は、前年度と比較すると 939,600,000 円（56.0％）増加した。

この主な理由は、土木債は減ったが、教育債が増えたことによるものである。

前年度からの繰越分として、繰越明許費の財源である漁港整備事業債 19,800,000 円、道路整備事業債 5,800,000 円が収入されている。

6 年度末の市債残高は 26,434,231,316 円で、前年度末と比較すると 1,338,603,890 円減少した。

(3) 歳 出

(単位：円、%)

区分	6 年度 A	5 年度 B	前年度との比較	
			増減額 A-B	前年度比
予算現額 (A)	81,501,952,384	73,683,885,960	7,818,066,424	110.6
支出済額 (B)	73,844,467,246	68,587,548,363	5,256,918,883	107.7
翌年度繰越額	1,337,393,376	1,385,041,384	△ 47,648,008	96.6
不用額	6,320,091,762	3,711,296,213	2,608,795,549	170.3
執行率 (B)/ (A)	90.6	93.1	—	—

一般会計歳出における支出済額は、前年度と比較すると 5,256,918,883 円 (7.7%) 増加した。

この主な理由は、総務費で 207,386,233 円 (1.9%) 減ったが、民生費で 2,183,731,820 円 (7.6%)、教育費で 1,278,862,086 円 (20.5%)、消防費で 949,583,100 円 (36.3%) 増えたことによるものである。

翌年度繰越額は

継続費	(衛生費、観光費、土木費、教育費)	4 件	353,933,164 円
繰越明許費	(総務費、民生費、衛生費、観光費、土木費、消防費、教育費)	17 件	886,660,212 円
事故繰越し	(教育費)	2 件	96,800,000 円

である。

翌年度繰越額は、前年度と比較して 47,648,008 円 (3.4%) 減少した。

不用額は、前年度と比較して 2,608,795,549 円 (70.3%) 増加した。

款別及び節別支出状況は、次のとおりである。

款別支出状況

(単位：円、％)

区分	6 年度 A		5 年度 B		前年度との比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
5 議会費	419,260,678	0.6	407,363,725	0.6	11,896,953	102.9
10 総務費	10,520,473,290	14.2	10,727,859,523	15.6	△ 207,386,233	98.1
15 民生費	31,096,748,786	42.1	28,913,016,966	42.2	2,183,731,820	107.6
20 衛生費	6,488,743,272	8.8	6,179,252,645	9.0	309,490,627	105.0
25 労働費	89,266,841	0.1	87,246,496	0.1	2,020,345	102.3
30 農林水産業費	222,736,411	0.3	128,103,294	0.2	94,633,117	173.9
35 商工費	439,090,747	0.6	428,615,479	0.6	10,475,268	102.4
40 観光費	501,685,352	0.7	300,232,087	0.4	201,453,265	167.1
45 土木費	8,902,218,298	12.1	8,549,790,476	12.5	352,427,822	104.1
50 消防費	3,567,160,729	4.8	2,617,577,629	3.8	949,583,100	136.3
55 教育費	7,504,571,306	10.2	6,225,709,220	9.1	1,278,862,086	120.5
60 公債費	4,088,619,886	5.5	4,022,780,823	5.9	65,839,063	101.6
65 諸支出金	3,891,650	0.0	0	0.0	3,891,650	—
70 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	73,844,467,246	100	68,587,548,363	100	5,256,918,883	107.7

節別支出状況

(単位：円、%)

区分	6年度 A		5年度 B		前年度との比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
1 報酬	1,842,432,423	2.5	1,676,114,468	2.4	166,317,955	109.9
2 給料	4,590,898,167	6.2	4,511,235,363	6.6	79,662,804	101.8
3 職員手当等	5,457,906,946	7.4	4,509,240,162	6.6	948,666,784	121.0
4 共済費	1,880,154,621	2.5	1,798,737,540	2.6	81,417,081	104.5
5 災害補償費	4,476,179	0.0	5,213,415	0.0	△ 737,236	85.9
8 報償費	93,944,421	0.1	258,153,821	0.4	△ 164,209,400	36.4
9 旅費	82,073,157	0.1	75,237,428	0.1	6,835,729	109.1
10 交際費	2,442,674	0.0	2,586,675	0.0	△ 144,001	94.4
11 需用費	2,997,460,746	4.1	2,763,140,078	4.0	234,320,668	108.5
12 役務費	456,036,913	0.6	361,400,164	0.5	94,636,749	126.2
13 委託料	13,553,887,610	18.4	12,316,102,504	18.0	1,237,785,106	110.1
14 使用料及び賃借料	1,723,523,386	2.3	1,808,255,565	2.6	△ 84,732,179	95.3
15 工事請負費	1,441,902,800	2.0	857,915,400	1.3	583,987,400	168.1
16 原材料費	32,337,797	0.0	30,316,203	0.1	2,021,594	106.7
17 公有財産購入費	277,313,737	0.4	122,939,890	0.2	154,373,847	225.6
18 備品購入費	885,558,162	1.2	220,321,030	0.3	665,237,132	401.9
19 負担金、補助及び交付金	3,973,897,498	5.4	4,136,912,590	6.0	△ 163,015,092	96.1
20 扶助費	16,884,263,847	22.9	14,875,410,026	21.7	2,008,853,821	113.5
21 貸付金	337,000,000	0.5	337,000,000	0.5	0	100.0
22 補償、補填及び交付金	117,220,631	0.2	29,870,166	0.0	87,350,465	392.4
23 償還金、利子及び割引料	4,676,808,636	6.3	5,314,604,647	7.8	△ 637,796,011	88.0
24 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
25 積立金	2,438,660,849	3.3	2,820,877,425	4.1	△ 382,216,576	86.5
26 寄附金	25,521,241	0.0	4,055,000	0.0	21,466,241	629.4
27 公課費	3,336,000	0.0	3,902,900	0.0	△ 566,900	85.5
28 繰出金	10,065,408,805	13.6	9,748,005,903	14.2	317,402,902	103.3
29 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	73,844,467,246	100	68,587,548,363	100	5,256,918,883	107.7

① 第5款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D = A - B - C	執行率 B / A
6	444,784,010	419,260,678	0	25,523,332	94.3
5	431,712,000	407,363,725	6,206,010	18,142,265	94.4

支出済額は、前年度と比較すると 11,896,953 円 (2.9%) 増加した。
この主な理由は、職員給与費が増えたことによるものである。

② 第10款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D = A - B - C	執行率 B / A
6	11,177,488,782	10,520,473,290	63,181,000	593,834,492	94.1
5	11,293,858,000	10,727,859,523	78,980,782	487,017,695	95.0

支出済額は、前年度と比較すると 207,386,233 円 (1.9%) 減少した。
この主な理由は、職員給与費、会計年度任用職員給与費及びふるさと寄附金推進事業の経費は増えたが、国県支出金等返還金、財産管理事務及び人事管理事務の経費が減ったことによるものである。

総務費としては、一般管理費、財産管理費及び企画費などが執行された。

不用額の主なものは、ふるさと寄附金推進事業の委託料、一般管理費の共済費及び給料、市税等過誤納還付金並びに税務総務費の給料の執行残である。

なお、大船行政センター石綿除去等業務委託事業は 59,331,000 円を、戸籍情報総合システム氏名の振り仮名記載一括処理対応業務委託事業は 3,850,000 円を繰越明許費により、翌年度に繰り越している。

③ 第15款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D = A - B - C	執行率 B / A
6	34,518,078,712	31,096,748,786	301,255,937	3,120,073,989	90.1
5	30,530,318,630	28,913,016,966	559,419,712	1,057,881,952	94.7

支出済額は、前年度と比較すると 2,183,731,820 円 (7.6%) 増加した。

この主な理由は、子育て世帯生活支援特別給付金支給事業の経費が皆減し、低所得世帯支援給付金支給事業、私立保育所等整備事業、拠点保育所（腰越）整備事業の経費は減ったが、定額減税補足給付金支給事業、令和6年度非課税世帯給付金支給事業及び低所得化世帯等支援給付金支給事業の経費が皆増し、児童手当支給事業、特定教育・保育施設支援事業及び障害者福祉サービス事業の経費が増えたことによるものである。

民生費としては、特定教育・保育施設支援事業及び障害者福祉サービス事業の経費並びに介護保険事業特別会計繰出金などが執行された。

不用額の主なものは、児童手当支給事業、小児医療助成事業、扶助事業及び障害者福祉サービス事業の扶助費並びに定額減税補足給付金支給事業及び低所得化世帯等支援給付金支給事業の交付金の執行残である。

なお、令和6年度非課税世帯給付金支給事業は 301,255,937 円を繰越明許費により、翌年度に繰り越している。

④ 第20款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D = A - B - C	執行率 B / A
6	7,153,729,000	6,488,743,272	16,054,164	648,931,564	90.7
5	6,945,925,150	6,179,252,645	13,625,000	753,047,505	89.0

支出済額は、前年度と比較すると 309,490,627 円 (5.0%) 増加した。

この主な理由は、感染症対策事業及び名越クリーンセンター管理運営事業の経費は減ったが、廃棄物処理施策推進事業及びごみ収集事業の経費が増えたことによるものである。

衛生費としては、ごみ収集事業、廃棄物処理施策推進事業、予防接種事業及びごみ資源化事業の経費などが執行された。

不用額の主なものは、予防接種事業、ごみ資源化事業及び廃棄物処理施策推進事業の委託料の執行残である。

なお、名越中継施設整備事業は 7,804,164 円を継続費通次繰越により、翌年度に繰り越している。

また、鎌倉市名越クリーンセンター防火水槽設計業務委託事業は 8,250,000 円を繰越明許費により、翌年度に繰り越している。

⑤ 第25款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D = A - B - C	執行率 B / A
6	93,333,000	89,266,841	0	4,066,159	95.6
5	91,064,000	87,246,496	0	3,817,504	95.8

支出済額は、前年度と比較すると 2,020,345 円 (2.3%) 増加した。

この主な理由は、勤労者福祉支援事業の経費は減ったが、職員給与費の経費が増えたことによるものである。

労働費としては、勤労者福利厚生事業及び勤労者福祉支援事業の経費などが執行された。

⑥ 第30款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D = A - B - C	執行率 B / A
6	316,998,000	222,736,411	0	94,261,589	70.3
5	327,812,000	128,103,294	162,008,000	37,700,706	39.1

支出済額は、前年度と比較すると 94,633,117 円 (73.9%) 増加した。

この主な理由は、水産業振興運営事業及び農業振興運営事業の経費は減ったが、鎌倉地域漁業支援施設整備事業の経費が増えたことによるものである。

農林水産業費としては、鎌倉地域漁業支援施設整備事業、漁港施設管理事業及び農業振興運営事業の経費などが執行された。

不用額の主なものは、鎌倉地域漁業支援施設整備事業及び漁港施設管理事業の委託料の執行残である。

⑦ 第35款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D = A - B - C	執行率 B / A
6	458,955,000	439,090,747	0	19,864,253	95.7
5	456,313,000	428,615,479	0	27,697,521	93.9

支出済額は、前年度と比較すると 10,475,268 円 (2.4%) 増加した。

この主な理由は、中小企業支援事業及び公衆浴場助成事業の経費は減ったが、職員給与費及び商工業振興事業の経費が増えたことによるものである。

商工費としては、中小企業支援事業、商店街振興事業及び商工会議所助成事業の経費などが執行された。

⑧ 第40款 観光費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D = A - B - C	執行率 B / A
6	855,130,000	501,685,352	334,192,000	19,252,648	58.7
5	390,906,000	300,232,087	47,498,000	43,175,913	76.8

支出済額は、前年度と比較すると 201,453,265 円 (67.1%) 増加した。

この主な理由は、海水浴場運営事業の経費は減ったが、観光施設整備事業の経費が増えたことによるものである。

観光費としては、観光施設整備事業、海水浴場運営事業及び観光協会支援事業の経費などが執行された。

不用額の主なものは、観光施設整備事業の工事請負費の執行残である。

なお、鎌倉海岸下水道排水設備等整備事業は 233,608,000 円を継続費通次繰越により、翌年度に繰り越している。

また、大船駅東口公衆トイレ改修事業は 100,584,000 円を繰越明許費により、翌年度に繰り越している。

⑨ 第45款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D = A - B - C	執行率 B / A
6	10,091,022,900	8,902,218,298	270,655,000	918,149,602	88.2
5	9,362,446,891	8,549,790,476	212,119,900	600,536,515	91.3

支出済額は、前年度と比較すると 352,427,822 円 (4.1%) 増加した。

この主な理由は、道路維持補修事業、橋りょう維持補修事業及び深沢地域整備事業の経費は減ったが、市営住宅集約化事業、下水道事業会計繰出金及び建築指導事務の経費が増えたことによるものである。

土木費としては、下水道事業会計繰出金、市営住宅集約化事業、公園維持管理事業及び道路維持補修事業の経費などが執行された。

不用額の主なものは、道路維持補修事業及び道路新設改良事業の工事請負費並びに市営住宅集約化事業の委託料の執行残である。

なお、市営深沢第6住宅解体事業は 16,984,000 円を継続費通次繰越により、翌年度に繰り越している。

また、交通安全施設整備事業（市道 023-000 号線外）は 26,917,000 円を、道路維持修繕事業（市道 205-039 号線外）は 96,338,000 円を、道路新設改良整備事業（市道 015-000 号線外）は 102,828,000 円を、東勝寺橋ひぐらし公園復旧事業は 27,588,000 円を繰越明許費により、翌年度に繰り越している。

⑩ 第50款 消防費

（単位：円、％）

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D = A - B - C	執行率 B / A
6	3,659,053,160	3,567,160,729	2,238,500	89,653,931	97.5
5	2,952,131,020	2,617,577,629	213,585,160	120,968,231	88.7

支出済額は、前年度と比較すると 949,583,100 円（36.3％）増加した。

この主な理由は、指令活動事業、車両購入事業及び警防活動事業の経費が増えたことによるものである。

消防費としては、指令活動事業、車両購入事業及び消防施設整備事業の経費などが執行された。

なお、大船消防署電気設備修繕事業は 2,238,500 円を繰越明許費により、翌年度に繰り越している。

⑪ 第55款 教育費

（単位：円、％）

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D = A - B - C	執行率 B / A
6	8,580,771,820	7,504,571,306	349,816,775	726,383,739	87.5
5	6,812,707,269	6,225,709,220	91,598,820	495,399,229	91.4

支出済額は、前年度と比較すると 1,278,862,086 円（20.5％）増加した。

この主な理由は、就園支援事業、体育施設管理運営事業及び小学校運営事業の経費は減ったが、小学校施設整備事業、史跡環境整備事業及び小学校施設管理運営事業の経費が増えたことによるものである。

教育費としては、小学校給食事務、小学校施設整備事業及び I C T 教育環境整備事業の経費などが執行された。

不用額の主なものは、小学校施設整備事業の工事請負費及び委託料並びに学校施設管理事業の委託料の執行残である。

なお、第一中学校通学路法面整備事業は 95,537,000 円を継続費通次繰越により、翌年度に繰り越している。

また、第二小学校受水槽改修事業は 34,342,000 円を、御成小学校給食室・特別支援教室冷暖房設備更新事業は 34,637,000 円を、学びの多様化学校外構整備事業は 25,936,000 円を、学びの多様化学校の設置に係る外構整備事業は 32,043,000 円を、学びの多様化学校の設置に係る外構工事監理業務委託事業は 1,954,000 円を、史跡北条氏常盤亭跡崩落対策詳細設計業務委託事業は 19,657,775 円を、鎌倉武道館電気設備修繕事業は 8,910,000 円を繰越明許費により、翌年度に繰り越している。

また、学びの多様化学校建設予定地埋蔵文化財発掘調査業務委託事業（令和 5 年度からの明許分）は 84,844,820 円を、学びの多様化学校建設予定地埋蔵文化財発掘調査業務委託事業（令和 6 年度当初分）は 11,955,180 円を事故繰越しにより、翌年度に繰り越している。

⑫ 第60款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D = A - B - C	執行率 B / A
6	4,098,707,000	4,088,619,886	0	10,087,114	99.8
5	4,028,692,000	4,022,780,823	0	5,911,177	99.9

支出済額は、前年度と比較すると 65,839,063 円 (1.6%) 増加した。

支出済額の主なものは、長期債元金償還金 3,956,003,890 円及び長期債支払利子 132,462,572 円である。

なお、6年度に償還完了したものは、平成12年度借入れの緊急防災基盤整備事業における教育債他19件である。

また、6年度末の長期債借入現在高は 26,434,231,316 円で、前年度末と比較すると 1,338,603,890 円減少した。

⑬ 第65款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D = A - B - C	執行率 B / A
6	3,901,000	3,891,650	0	9,350	99.8
5	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

支出済額は、前年度と比較すると 3,891,650 円増加した。

この理由は、鎌倉市土地開発公社への利子負担金が皆増したことによるものである。

支出済額は、鎌倉市土地開発公社への利子負担金である。

⑭ 第70款 予備費

(単位：円)

年度	当初予算額 A	充用額 B	予算現額 C	不用額 D
6	50,000,000	0	50,000,000	50,000,000
5	50,000,000	0	50,000,000	50,000,000

予備費の他款への充用はなかった。

8 各特別会計決算概要

(1) 大船駅東口市街地再開発事業

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D = A - B - C	収入率 B/A
6	19,596,000	19,597,164	19,597,164	0	0	100.0
5	20,523,000	20,552,135	20,552,135	0	0	100.0

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D = A - B - C	執行率 B/A
6	19,596,000	17,314,009	0	2,281,991	88.4
5	20,523,000	18,303,859	0	2,219,141	89.2

歳入歳出差引額は2,283,155円となり、翌年度に繰り越している。

不用額の主なものは、大船駅東口再開発推進事業の執行残と予備費である。

なお、決算額は前年度と比較すると

歳入で 954,971円 (4.6%)

歳出で 989,850円 (5.4%) それぞれ減少した。

款別の収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円、%)

区分	6年度 A		5年度 B		前年度との比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
5 使用料及び手数料	7,300,888	37.2	6,994,428	34.0	306,460	104.4
10 繰入金	10,048,000	51.3	11,188,000	54.5	△ 1,140,000	89.8
15 繰越金	2,248,276	11.5	2,369,707	11.5	△ 121,431	94.9
合計	19,597,164	100	20,552,135	100	△ 954,971	95.4

収入済額の主なものは、一般会計繰入金である。

款別の支出状況は、次表のとおりである。

款別支出状況

(単位：円、%)

区分	6年度 A		5年度 B		前年度との比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
5 事業費	17,314,009	100.0	18,303,859	100.0	△ 989,850	94.6
15 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	17,314,009	100	18,303,859	100	△ 989,850	94.6

支出済額の主なものは、職員給与費である。

(2) 国民健康保険事業

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
6	16,841,591,000	17,005,008,579	16,502,898,188	98,535,517	403,574,874	97.0
5	17,172,771,000	17,434,070,066	16,924,418,744	86,978,375	422,672,947	97.1

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D=A-B-C	執行率 B/A
6	16,841,591,000	16,240,343,329	0	601,247,671	96.4
5	17,172,771,000	16,748,907,960	0	423,863,040	97.5

歳入歳出差引額は 262,554,859 円となり、翌年度に繰り越している。

不用額の主なものは、保険給付費の執行残である。

なお、決算額は前年度と比較すると

歳入で	421,520,556 円	(2.5 %)
歳出で	508,564,631 円	(3.0 %) それぞれ減少した。

款別の収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円、%)

区分	6 年度 A		5 年度 B		前年度との比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
5 国民健康保険料	4,200,530,097	25.4	4,211,911,335	24.9	△ 11,381,238	99.7
10 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
20 国庫支出金	20,276,000	0.1	600,000	0.0	19,676,000	3379.3
30 県支出金	10,526,336,517	63.8	10,918,640,286	64.5	△ 392,303,769	96.4
38 財産収入	669,271	0.0	163,265	0.0	506,006	409.9
40 繰入金	1,551,435,127	9.4	1,547,280,476	9.1	4,154,651	100.3
45 繰越金	175,510,784	1.1	201,981,709	1.2	△ 26,470,925	86.9
50 諸収入	28,140,392	0.2	43,841,673	0.3	△ 15,701,281	64.2
合計	16,502,898,188	100	16,924,418,744	100	△ 421,520,556	97.5

収入済額の主なものは、県支出金及び国民健康保険料である。

30 年 4 月から、国民健康保険の財政運営の責任主体が都道府県となり、都道府県と市町村がともに国民健康保険の保険者となっている。

加入者の状況及び保険料の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険加入者の状況

(単位：世帯、%、人)

年度	世帯数		被保険者数		被保険者の内訳	
		加入率		加入率	一般被保険者	退職者医療制度対象者
6	21,246	27.46	30,237	17.78	30,237	0
5	22,014	28.52	31,676	18.53	31,676	0

※数値については、監査等資料から転記したものである。

※6年度の加入率は、令和2年国勢調査の確報値を基礎として住民基本台帳法及び戸籍法の定める届出等の増減を加算して推計した令和7年4月1日現在の人口を基に算出している。

国民健康保険料の収入状況

(単位：円、%)

年度	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D = A - B - C	収入率 B / A
6	4,702,640,488	4,200,530,097	98,535,517	403,574,874	89.3
5	4,721,562,657	4,211,911,335	86,978,375	422,672,947	89.2

国民健康保険料の収入済額は、前年度と比較すると11,381,238円(0.3%)減少した。

この主な理由は、被保険者数の減少によるものである。

また、収入未済額は、前年度と比較すると19,098,073円(4.5%)減少し、不納欠損額は、11,557,142円(13.3%)増加した。収入率は89.3%で、前年度と比較し0.1ポイント増加した。

款別の支出状況は、次表のとおりである。

款別支出状況

(単位：円、%)

区分	6年度 A		5年度 B		前年度との比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
5 総務費	268,668,392	1.7	245,115,079	1.5	23,553,313	109.6
10 保険給付費	10,251,404,226	63.1	10,796,491,904	64.4	△ 545,087,678	95.0
11 国民健康保険事業費納付金	5,395,560,708	33.2	5,425,790,064	32.4	△ 30,229,356	99.4
20 共同事業拠出金	0	0.0	390	0.0	△ 390	0.0
25 保健事業費	131,155,740	0.8	140,112,029	0.8	△ 8,956,289	93.6
27 基金積立金	176,180,055	1.1	130,163,265	0.8	46,016,790	135.4
30 諸支出金	17,374,208	0.1	11,235,229	0.1	6,138,979	154.6
35 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	16,240,343,329	100	16,748,907,960	100	△ 508,564,631	97.0

支出済額の主なものは、保険給付費及び国民健康保険事業費納付金である。

保険給付費の支出状況は次表のとおりである。

保険給付費の支出状況

(単位：円、%)

区分	6 年度 A		5 年度 B		前年度との比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
療養給付費	8,846,013,051	86.3	9,320,563,312	86.3	△ 474,550,261	94.9
療養費	85,295,797	0.8	90,689,267	0.8	△ 5,393,470	94.1
審査支払手数料	31,269,483	0.3	32,251,518	0.3	△ 982,035	97.0
高額介護合算療養費	1,073,594	0.0	1,340,097	0.0	△ 266,503	80.1
高額療養費	1,251,342,131	12.2	1,302,188,101	12.1	△ 50,845,970	96.1
移送費	93,210	0.0	48,940	0.0	44,270	190.5
出産育児一時金	26,956,250	0.3	40,834,400	0.4	△ 13,878,150	66.0
出産育児一時金支払手数料	10,710	0.0	16,590	0.0	△ 5,880	64.6
葬祭費	9,350,000	0.1	8,300,000	0.1	1,050,000	112.7
傷病手当金	0	0.0	259,679	0.0	△ 259,679	0.0
合計	10,251,404,226	100	10,796,491,904	100	△ 545,087,678	95.0

保険給付費は、前年度と比較すると 545,087,678 円 (5.0%) 減少した。
この主な理由は、被保険者数の減少によるものである。

(3) 公共用地先行取得事業

歳入

(単位：円、％)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D = A - B - C	収入率 B/A
6	290,800,000	201,049,071	201,049,071	0	0	100.0
5	189,753,000	189,752,858	189,752,858	0	0	100.0

歳出

(単位：円、％)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D = A - B - C	執行率 B/A
6	290,800,000	200,882,071	89,467,000	450,929	69.1
5	189,753,000	189,752,858	0	142	100.0

歳入歳出差引額は 167,000 円となり、翌年度に繰り越している。

決算額は前年度と比較すると

歳入で 11,296,213 円 (6.0 %) 増加した。
歳出で 11,129,213 円 (5.9 %) 増加した。

款別の収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円、％)

区分	6 年度 A		5 年度 B		前年度との比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
5 繰入金	201,049,071	100.0	189,752,858	100.0	11,296,213	106.0
10 市債	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	201,049,071	100	189,752,858	100	11,296,213	106.0

款別の支出状況は、次表のとおりである。

款別支出状況

(単位：円、％)

区分	6 年度 A		5 年度 B		前年度との比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
5 事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
10 公債費	200,882,071	100.0	189,752,858	100.0	11,129,213	105.9
合計	200,882,071	100	189,752,858	100	11,129,213	105.9

支出済額は、長期債元金償還金及び長期債支払利子である。

6 年度末の長期債借入現在高は 586,016,000 円で、前年度末と比較すると 199,478,000 円 (25.4%) 減少した。

なお、大塚川から新川への分水用地取得事業は 45,687,000 円を、大塚川から新川への分水用地建物等移転補償金は 43,780,000 円を繰越明許費により、翌年度に繰り越している。

(4) 介護保険事業

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額D D=A-B-C	収入率 B/A
6	19,803,469,000	19,696,490,506	19,654,446,120	9,867,708	32,176,678	99.8
5	19,141,967,000	19,007,762,248	18,966,672,122	11,010,395	30,079,731	99.8

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D=A-B-C	執行率 B/A
6	19,803,469,000	19,091,358,714	0	712,110,286	96.4
5	19,141,967,000	18,521,012,586	0	620,954,414	96.8

歳入歳出差引額は 563,087,406 円となり、翌年度に繰り越している。

不用額の主なものは、介護サービス等諸費の執行残である。

なお、決算額は前年度と比較すると

歳入で	687,773,998 円	(3.6%)
歳出で	570,346,128 円	(3.1%) それぞれ増加した。

款別の収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円、%)

区分	6年度 A		5年度 B		前年度との比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
5 介護保険料	3,653,202,365	18.6	3,603,202,101	19.0	50,000,264	101.4
15 国庫支出金	4,550,767,653	23.2	4,438,375,105	23.4	112,392,548	102.5
20 県支出金	2,621,479,584	13.3	2,578,780,855	13.6	42,698,729	101.7
25 支払基金交付金	4,952,667,021	25.2	4,730,792,959	25.0	221,874,062	104.7
30 財産収入	703,368	0.0	1,422,990	0.0	△ 719,622	49.4
35 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	—
40 繰入金	3,425,044,706	17.4	3,111,997,000	16.4	313,047,706	110.1
45 繰越金	445,659,536	2.3	495,187,859	2.6	△ 49,528,323	90.0
50 諸収入	4,921,887	0.0	6,913,253	0.0	△ 1,991,366	71.2
合計	19,654,446,120	100	18,966,672,122	100	687,773,998	103.6

収入済額の主なものは、支払基金交付金、国庫支出金、介護保険料及び繰入金である。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

介護保険料の収入状況

(単位；円、％)

年度	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
6	3,695,246,751	3,653,202,365	9,867,708	32,176,678	98.9
5	3,644,292,227	3,603,202,101	11,010,395	30,079,731	98.9

介護保険料の収入済額は、前年度と比較すると 50,000,264 円（1.4％）増加した。

款別の支出状況は、次表のとおりである。

款別支出状況

(単位；円、％)

区分	6 年度 A		5 年度 B		前年度との比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
5 総務費	365,853,580	1.9	341,979,570	1.9	23,874,010	107.0
10 保険給付費	17,631,736,462	92.4	17,018,766,434	91.9	612,970,028	103.6
12 地域支援事業費	629,365,653	3.3	598,270,198	3.2	31,095,455	105.2
25 基金積立金	179,918,020	0.9	259,135,501	1.4	△ 79,217,481	69.4
30 諸支出金	284,484,999	1.5	302,860,883	1.6	△ 18,375,884	93.9
35 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	19,091,358,714	100	18,521,012,586	100	570,346,128	103.1

支出済額の主なものは、保険給付費である。

介護サービス等諸費（負担金）の支出状況は、次表のとおりである。

介護サービス等諸費（負担金）の支出状況

(単位；円、％)

区分	6 年度 A		5 年度 B		前年度との比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
介護給付費負担金	9,507,908,450	54.0	9,158,199,856	53.9	349,708,594	103.8
地域密着型介護給付費負担金	2,351,399,839	13.4	2,273,517,861	13.4	77,881,978	103.4
介護予防給付費負担金	324,534,988	1.8	302,653,543	1.8	21,881,445	107.2
地域密着型介護予防給付費負担金	7,118,032	0.0	15,576,236	0.1	△ 8,458,204	45.7
施設給付費負担金	4,501,365,182	25.6	4,354,529,774	25.6	146,835,408	103.4
福祉用具購入給付費負担金	20,602,159	0.1	19,303,349	0.1	1,298,810	106.7
介護予防福祉用具購入給付費負担金	6,005,084	0.0	5,453,012	0.0	552,072	110.1
住宅改修給付費負担金	43,119,758	0.2	41,780,414	0.2	1,339,344	103.2
介護予防住宅改修給付費負担金	31,836,498	0.2	27,977,076	0.2	3,859,422	113.8
高額介護サービス等給付費負担金	668,511,719	3.8	637,437,098	3.7	31,074,621	104.9
特定入所者介護サービス等給付費負担金	154,157,805	0.9	167,627,903	1.0	△ 13,470,098	92.0
特定入所者介護予防サービス等給付費負担金	29,093	0.0	62,632	0.0	△ 33,539	46.5
合計	17,616,588,607	100	17,004,118,754	100	612,469,853	103.6

介護サービス等諸費（負担金）の支出済額は、前年度と比較すると、612,469,853 円（3.6％）増加した。

この主な理由は、令和6年4月及び6月に実施された介護報酬の改定並びに要介護認定者数の増加によるものである。

介護認定者数の状況は、次表のとおりである。

介護認定者数

（単位；人、％）

年度	支援 1	支援 2	介護 1	介護 2	介護 3	介護 4	介護 5	合計	前年度対比
6	2,310	1,499	2,711	1,810	1,510	1,493	981	12,314	103.6
5	2,156	1,454	2,611	1,751	1,468	1,423	1,019	11,882	103.4

※数値については、介護保険課提供の資料から転記したものである。

(5) 後期高齢者医療事業

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額D D=A-B-C	収入率 B/A
6	7,140,740,000	7,196,778,354	7,162,129,084	7,235,810	27,413,460	99.5
5	6,164,924,000	6,212,350,109	6,180,781,479	7,909,800	23,658,830	99.5

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D=A-B-C	執行率 B/A
6	7,140,740,000	7,081,092,197	0	59,647,803	99.2
5	6,164,924,000	5,747,483,351	0	417,440,649	93.2

歳入歳出差引額は 81,036,887 円となり、翌年度に繰り越している。

不用額の主なものは、広域連合納付金の執行残である。

なお、決算額は前年度と比較すると

歳入で 981,347,605 円 (15.9%)、
歳出で 1,333,608,846 円 (23.2%) それぞれ増加した。

款別の収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円、%)

区分	6年度 A		5年度 B		前年度との比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
5 後期高齢者医療保険料	4,259,369,950	59.5	3,690,319,803	59.7	569,050,147	115.4
10 繰入金	2,442,718,000	34.1	2,409,909,000	39.0	32,809,000	101.4
15 繰越金	433,298,128	6.0	54,919,533	0.9	378,378,595	789.0
20 諸収入	26,743,006	0.4	25,633,143	0.4	1,109,863	104.3
合計	7,162,129,084	100	6,180,781,479	100	981,347,605	115.9

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料及び繰入金である。

後期高齢者医療加入者の状況及び保険料の収入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療加入者の状況

(単位：人、%)

年度	被保険者数		被保険者数の内訳	
		加入率	75歳未満	75歳以上
6	33,563	19.25	74	33,489
5	33,049	18.86	74	32,975

※数値については、監査等資料から転記したものである。

※6年度の加入率は、住民基本台帳の令和7年3月31日現在の人口を基に算出している。

※5年度の加入率は、住民基本台帳の令和6年3月31日現在の人口を基に算出している。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円、%)

年度	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
6	4,294,019,220	4,259,369,950	7,235,810	27,413,460	99.2
5	3,721,888,433	3,690,319,803	7,909,800	23,658,830	99.2

後期高齢者医療保険料の収入済額は、前年度と比較すると 569,050,147 円 (15.4%) 増加した。

款別の支出状況は、次表のとおりである。

款別支出状況

(単位：円、%)

区分	6 年度 A		5 年度 B		前年度との比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
5 総務費	83,768,752	1.2	77,960,028	1.4	5,808,724	107.5
10 広域連合納付金	6,977,154,029	98.5	5,649,640,297	98.3	1,327,513,732	123.5
15 諸支出金	20,169,416	0.3	19,883,026	0.3	286,390	101.4
20 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	7,081,092,197	100	5,747,483,351	100	1,333,608,846	123.2

支出済額の主なものは、広域連合納付金である。

神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して市が負担した経費の支出状況は、次表のとおりである。

神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して市が負担した経費の支出状況

(単位：円、%)

区分	6 年度 A		5 年度 B		前年度との比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
事務費負担金 (共通経費)	67,718,919	1.0	62,665,465	1.1	5,053,454	108.1
定率負担金 (保険給付費)	1,856,571,307	26.6	1,870,734,456	33.1	△ 14,163,149	99.2
保険基盤安定制度拠出金	438,487,423	6.3	402,837,923	7.1	35,649,500	108.8
保険料等負担金	4,614,376,380	66.1	3,313,402,453	58.7	1,300,973,927	139.3
合計	6,977,154,029	100	5,649,640,297	100	1,327,513,732	123.5

神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して市が負担した経費の合計は、前年度と比較すると 1,327,513,732 円 (23.5%) 増加した。

この主な理由は、保険給付費に充てる定率負担金が減少したものの、保険料等負担金が大きく増加したことによるものである。

9 実質収支に関する調書について

各会計別の実質収支額は、次表のとおりである。

各会計別決算収支状況

(単位：円)

区分	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源			実質収支額
		継続費 遞次繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	
一般会計	3,925,186,299	338,633,164	256,276,275	96,800,000	3,233,476,860
特別会計	909,129,307	0	167,000	0	908,962,307
大船駅東口市街地再開発事業	2,283,155	0	0	0	2,283,155
国民健康保険事業	262,554,859	0	0	0	262,554,859
公共用地先行取得事業	167,000	0	167,000	0	0
介護保険事業	563,087,406	0	0	0	563,087,406
後期高齢者医療事業	81,036,887	0	0	0	81,036,887
合計	4,834,315,606	338,633,164	256,443,275	96,800,000	4,142,439,167

翌年度へ繰り越すべき財源は、継続費遞次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額のそれぞれの総額から、未収入特定財源を差し引いた額である。

10 財産に関する調書について

(1) 公有財産

土地、建物、有価証券及び出資による権利の増減並びに6年度末現在高は、次表のとおりである。

公有財産の異動状況

(単位：土地、建物は㎡・その他は円)

区分		5年度末 現在高	6年度中増減高		6年度末 現在高
			増加	減少	
土地	行政財産	3,947,586.16	10,906.35	10,448.52	3,948,043.99
	普通財産	588,670.46	11,460.91	7,374.60	592,756.77
	合計	4,536,256.62	22,367.26	17,823.12	4,540,800.76
建物	行政財産	386,527.79	324.72	7,131.59	379,720.92
	普通財産	26,757.84	3,220.67	324.72	29,653.79
	合計	413,285.63	3,545.39	7,456.31	409,374.71
有価証券		98,970,000	0	0	98,970,000
出資による権利		429,624,833	0	0	429,624,833

土地の増加の主な理由は、山崎・台峯緑地用地及び国指定史跡鶴岡八幡宮境内用地を取得したことによるものである。

建物の減少の主な理由は、市営笛田第1～4住宅及び市営深沢第6住宅の解体を行ったことによるものである。

(2) 物 品（取得・評価額が100万円を超える重要物品）

物品は、前年度から41点増加、92点減少したことにより6年度末現在高は936点となった。

(3) 債 権

債権の増減及び6年度末現在額は、次表のとおりである。

債権の異動状況

(単位：円)

区分	5年度末 現在高	6年度中増減高		6年度末 現在高
		増加	減少	
母子、寡婦及び父子福祉資金貸付金	2,914,000	0	0	2,914,000
観光協会貸付金	2,882,000	0	0	2,882,000
合計	5,796,000	0	0	5,796,000

年度末現在額は、前年度と同額であった。

(4) 基 金

基金の増減及び6年度末現在高は、次表のとおりである。

維持又は積立基金の異動状況

(単位：円)

区分	5 年度末 現在高	6 年度中増減高			6 年度末 現在高
		増加		減少	
			運用利息※		
財政調整基金	8,826,221,393	1,955,838,713	11,193,713	3,503,650,000	7,278,410,106
就学援助基金	91,407,461	14,316,000	74,588	15,675,412	90,048,049
こどもの夢応援基金 (旧遭児福祉)	221,925,991	31,561,005	438,005	13,606,215	239,880,781
教育文化施設建設等基金	1,783,290,745	1,923,195	234,195	117,932,381	1,667,281,559
公共公益施設整備基金	246,810,119	16,411,065	211,065	0	263,221,184
風致保存基金	0	2,890,000	0	2,890,000	0
緑地保全基金	159,322,029	8,585,629	87,490	5,875,000	162,032,658
一般廃棄物処理施設建設基金	1,655,623,148	41,668,645	109,645	0	1,697,291,793
介護給付等準備基金	2,030,756,686	179,918,020	703,368	480,674,706	1,730,000,000
国民健康保険運営基金	729,802,316	176,180,055	669,271	240,000,000	665,982,371
スポーツ施設建設基金	167,579,298	6,952,922	11,445	0	174,532,220
図書館振興基金	20,906,307	3,123,511	3,173	656,700	23,373,118
景観重要建造物等保全基金	135,803,658	11,268,950	24,473	2,568,095	144,504,513
本庁舎整備基金	2,906,424,520	300,217,387	217,387	0	3,206,641,907
森林環境譲与税基金	3,117,911	6,004	6,004	549,000	2,574,915
市民活動推進基金	16,350,330	5,608,855	31,855	300,000	21,659,185
鎌倉スクールコラボファンド 活用基金	—	38,288,968	5,424	4,845,100	33,443,868
合計	18,995,341,912	2,794,758,924	14,021,101	4,389,222,609	17,400,878,227

※運用利息は、内数字である。ただし、就学援助基金のみ運用利息は積立てを行わず、全額を事業費に充当している。

年度末現在高は、前年度と比較すると1,594,463,685円減少した。

この主な理由は、財政調整基金の取崩しによるものである。

定額資金運用基金の異動状況

(単位：円)

区分	5 年度末 現在高	6 年度中増減高		6 年度末 現在高
		増加	減少	
不動産（土地）	1,714,977	5,563,911	1,714,977	5,563,911
現金	98,326,592	1,714,977 (一般会計へ売却)	5,563,911 (土地購入分)	94,604,696
		168,607 (受取利息)	41,569 (一般会計へ)	
合計	100,041,569	127,038		100,168,607

11 定額資金運用基金の運用状況について

定額資金運用基金の運用状況は、次表のとおりである。

定額資金運用基金の運用状況

(単位：円)

区分	基金額	払出額	受入額	6年度末現在高	
				不動産・動産	現金
土地開発基金	100,168,607	5,605,480	1,883,584	5,563,911	94,604,696

土地開発基金の6年度末現在高の内訳は、次表のとおりである。

土地開発基金の内訳

(単位：㎡・円)

区分	面積	取得費（含む補償費）
狭あい道路	192.88	5,563,911
その他の用地		
小計	192.88	5,563,911
現金		94,604,696
合計		100,168,607

資 料 編

(1) 6 年度各会計歳入歳出決算総括表

会 計 別		当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予算現額 (A)
一 般 会 計		74,455,000,000	5,661,911,000	1,385,041,384	81,501,952,384
特 別 会 計	大船駅東口市街地 再 開 発 事 業	21,000,000	△ 1,404,000	0	19,596,000
	国民健康保険事業	16,823,100,000	18,491,000	0	16,841,591,000
	公共用地先行 取 得 事 業	290,800,000	0	0	290,800,000
	介護保険事業	18,768,200,000	1,035,269,000	0	19,803,469,000
	後期高齢者医療事業	6,545,000,000	595,740,000	0	7,140,740,000
	小 計	42,448,100,000	1,648,096,000	0	44,096,196,000
合 計		116,903,100,000	7,310,007,000	1,385,041,384	125,598,148,384

(単位：円・%)

歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳計剰余金 (B)－(C)	(B)／(A)	(C)／(A)
77,769,653,545	73,844,467,246	3,925,186,299	95.4	90.6
19,597,164	17,314,009	2,283,155	100.0	88.4
16,502,898,188	16,240,343,329	262,554,859	98.0	96.4
201,049,071	200,882,071	167,000	69.1	69.1
19,654,446,120	19,091,358,714	563,087,406	99.2	96.4
7,162,129,084	7,081,092,197	81,036,887	100.3	99.2
43,540,119,627	42,630,990,320	909,129,307	98.7	96.7
121,309,773,172	116,475,457,566	4,834,315,606	96.6	92.7

(2) 年度別市債一覧表

区 分			6 年 度			
			借 入 額	償 還 額	年度末残高	
一 般 会 計	総 務 債		169,600,000	215,098,626	1,693,986,743	
	民 生 債		61,600,000	300,395,396	1,616,180,561	
	衛 生 債		25,000,000	218,295,869	976,017,344	
	農 林 水 産 業 債		19,800,000	27,966,576	205,116,963	
	観 光 債		0	3,733,332	13,190,885	
	土 木 債		1,138,600,000	1,129,975,813	9,483,628,132	
	消 防 債		579,500,000	292,201,013	1,218,758,779	
	教 育 債		623,300,000	867,791,278	8,305,430,263	
	減 税 補 て ん 債		0	82,220,637	63,799,204	
	臨 時 財 政 対 策 債		0	818,325,350	2,858,122,442	
	小 計		2,617,400,000	3,956,003,890	26,434,231,316	
			前年度対比	156.0	101.9	95.2
特 別 会 計	公 共 用 地	公共用地先行取得事業債	0	199,478,000	586,016,000	
	先行取得事業		前年度対比	—	106.0	74.6
	小 計		0	199,478,000	586,016,000	
			前年度対比	—	106.0	74.6
合 計			2,617,400,000	4,155,481,890	27,020,247,316	
			前年度対比	156.0	102.1	94.6

(注) () 内は、償還に伴う支払利子の額を外書で示した。

	5 年 度			
(支払利子額)	借 入 額	償 還 額	年度末残高	(支払利子額)
(4,091,614)	42,200,000	204,198,283	1,739,485,369	(4,309,957)
(10,499,285)	141,200,000	296,399,028	1,854,975,957	(12,725,934)
(5,412,364)	0	217,531,916	1,169,313,213	(6,394,166)
(2,341,660)	0	27,015,398	213,283,539	(2,658,708)
(1,597)	0	3,733,133	16,924,217	(1,971)
(68,376,393)	1,243,600,000	1,203,157,341	9,475,003,945	(69,967,643)
(3,943,494)	146,400,000	287,502,400	931,459,792	(3,504,064)
(35,356,862)	104,400,000	603,232,376	8,549,921,541	(36,728,246)
(114,995)	0	116,262,498	146,019,841	(319,428)
(2,324,308)	0	923,868,488	3,676,447,792	(3,259,983)
(132,462,572)	1,677,800,000	3,882,900,861	27,772,835,206	(139,870,100)
94.7	55.2	99.3	92.6	92.0
(1,404,071)	0	188,110,000	785,494,000	(1,642,858)
85.5	—	87.8	80.7	96.0
(1,404,071)	0	188,110,000	785,494,000	(1,642,858)
85.5	—	87.8	80.7	96.0
(133,866,643)	1,677,800,000	4,071,010,861	28,558,329,206	(141,512,958)
94.6	53.4	98.7	92.3	92.1